

青空がほしい再訪

—— 高度成長期戸畑の婦人会による反公害運動の道のり ——

小 堀 聡*

はじめに

本稿の課題は、1963～70年度に北九州市戸畑区（63年2月までは戸畑市）の婦人会が「青空がほしい」のスローガンとともに展開した反公害運動について、その特徴を誕生・発展・終焉の過程を辿りつつ明らかにすることである。この反公害運動は、1963～64年度は戸畑区三六地区の三六婦人会によって、さらに65～70年度はその上部団体である北九州市戸畑区婦人会協議会によって、それぞれ展開された。おもな異議申し立て対象は工場からの大気汚染である。小学校児童欠席率と大気汚染濃度との相関分析などを通じて公害被害を科学的に証明したこと、その結果を映画『青空がほしい』や展示会などを通じて市民に宣伝したこと、さらに工場に対して改善を要求したことなどで知られており、公害研究者のみならず国内外のマスコミからも注目される社会運動である（たとえば、元村 2006, Walsh 2006）。

とはいえ、その注目のされ方には、2つの視点が併存している。第1は、「企業城下町」北九州市の公害に立ち上がったのが女性であったことそれ自体を、何よりも強調する視点である。まず、テッサ・モリス＝スズキは、高度成長期における技術革新への問い直しが、それを推進した諸主体からではなく、農漁民、小売店主、工場労働者など技術革新の「アウトサイダー」からもたらされたこと、この際に女性がしばしば顕著な役割を果たしたことを指摘した上で、その典型例として「青空がほしい」を紹介した（Morris-Suzuki 1994: 204-05）。また宮本憲一も、北九州の都市形成が八幡製鉄所を中心とするものであり、生活資本整備や公害対策がいかに遅れたかを具体的に示した上で、これに抗ったのが婦人会の活動であったと位置付ける（宮本 2014: 68-74）。筆者も、戦時期・戦後復興期に八幡製鉄所などで発展したエネルギー節約技術（熱管理）が1960年代以降の公害対策に寄与したことを指摘しつつも、熱管理の公害対策への

* こほり さとる 京都大学人文科学研究所

転用は自律的なものではなく、「夫ほどには大企業に支配されていない女性たち」によって促されたことを強調した (Kobori 2017: 239)。

もっとも、これらが描く戸畑の婦人会のイメージは、婦人会に社会教育主事として助言した林栄代（のちの林えいだい、1933～2017）のルポルタージュ¹⁾に基本的に依拠したものであった。これに対して近年台頭した第2の視点では、婦人会作成の報告書「青空がほしい」の検討や参加者への聞き取りによって運動を内在的に分析することを通じて、その運動手法の非対立性が強調されるようになった。まず、神崎智子（さとし）の一連の研究は、婦人会が金銭的補償を求めずに「家族の健康」を願ったことが、企業との対立関係を防止し、公害対策技術などの発展につながったと評価する (神崎 2016, 2018)。また、アンナ・シュラーデも、婦人会が大学教授、行政、マスコミなど「エリート層」からの協力を得つつ科学を利用した結果、「対立的な行動をとらなくても自治体や企業に影響を行使することができた」と結論づける (シュラーデ 2018)。対立を避けようとする「柔かな姿勢」は、神原理（さとし）も指摘している (神原 2020)。そして、婦人会の非対立性への注目は、パートナーシップでの課題解決など持続可能な開発目標 (SDGs) の観点から婦人会の活動を再評価することにもつながっている (神崎 2022)²⁾。

これら第2の視点は、運動の内実やネットワークを具体的に検証した点で、企業城下町と女性との対立構図のみを指摘してきたこれまでの議論を前に進めたといえる。とくに神崎の諸論考は、「青空がほしい」の内容のみならず、その前段階に展開された（なかばる）中原婦人会の反公害運動の実態や、戸畑市の公民館事業が運動を支えたことを解明するなど、研究史への大きな貢献であった。

とはいえ、第2の視点は、運動の非対立的側面をその「成功」や公害の「克服」と、あまりにも直結させすぎていると思われる。すなわち、第2の視点では、家族の健康への願い→金銭的補償の不要求→企業との対立防止→公害対策の発展という関係が強調されているが、婦人会の個々の活動実績にまで降りて関係が具体的に析出されているわけではない。とくに、金銭的補償の不要求→企業との対立防止という関係については、企業がしばしば補償金の支払いを通じて反公害運動の鎮静化を行ってきた歴史を踏まえるならば (藤川・友澤 2023)、より慎重な検討が必要であろう。また、非対立的であるにもかかわらず、なぜまだ大気汚染が深刻な1970年度に (後述するように、本格的な活動は69年度に) 運動が終焉したのか、という疑問も残る。運動の終焉理由に関しては、神崎が、①北九州市が公害対策に力を入れ始めたこと、②林栄代の北九州市役所退職という2点を指摘しているものの、実証はされていない (神崎 2018)。

そこで本稿では、婦人会にとって非対立的とは具体的に何を意味したのか、また非対立的な手法が何をどこまでなしえたのかを、「青空がほしい」の誕生・発展・終焉の過程を辿ることを通じて、より微細に問い直したい。具体的な問いは、①多種多様な大気汚染被害のうち、

婦人会は何をどのように取り上げたのか、②その改善に向けて何に取り組んだのか、③大気汚染が未だ深刻な1970年度で運動を幕引きしたのはなぜか、の3点である。この際、運動の前史としては、中原婦人会の反公害運動ではなく、戸畑市の婦人会が50年代半ばから展開してきた新生活運動に、より注目する。「青空がほしい」はあくまでも、55年の鳩山一郎内閣によって本格化した保守派主導の社会運動である新生活運動の一環として、実施されていたからである。

なお、以上を踏まえた上で「青空がほしい」を取り上げる意義を整理すると、以下の2点を挙げることができる。

第1に、反公害運動における女性の役割について、重要な一事例を提供できるということである。マクニールは都市における大気汚染への異議申し立てが、掃除や洗濯を担う女性からとくに発せられたと述べ、その事例として、米国諸都市やヨークと並んで「青空がほしい」を注記している（McNeill 2000=2011: 44）。「青空がほしい」の再検証は、世界各地の環境史研究を社会的・文化的な性の観点から進めていくことに資するだろう。

第2に、日本の公害史研究に、より同時代的な視点を導入することにも、寄与できよう。すなわち、これまでの公害史研究では、コンビナート計画を頓挫させた三島・沼津コンビナート反対運動（1963～64年）に始まり、1960年代後半～70年代半ばの革新自治体（とくに東京都、大阪府）・公害裁判へと発展していく住民要求の流れが、公害対策前進の本質的契機として、高く評価されてきた（宮本2014）。むろん、これらの大きな役割は否定しようがない。だがそれは、あくまでも事後的な視点からは否定しようがないのであって、これらに一括されない多様な諸主体の要求・選択や試行錯誤にも内在的に注目することは、反公害運動や公害対策をより同時代的な視点から追跡する際には、不可欠であろう³⁾。しかもこうした同時代的視点は、「革新」がかつての輝きを失った今日、日本の深刻な公害経験を現在の環境運動や環境政策に継承する上で、以前に増して必要だと、筆者は考える。

新生活運動における公害への取り組みは、上述の流れに括られない運動の代表例である。その推進団体である新生活運動協会は、三島・沼津コンビナート反対運動のように開発側と全面的に対立する手法を退ける一方で、「青空がほしい」を優れた活動事例として高く評価していた（満園2012: 114-15、菊池2012: 186）。三島・沼津も「青空がほしい」もともに高く評価する宮本憲一とは違う価値観を、新生活運動協会は提示していたのである。

本論の構成は以下の通りである。まず1節では、「青空がほしい」運動が勃興した背景やその性格を理解するための前提条件として、戸畑の地理的特徴、1960年代における北九州市の政治情勢、公害の状況を説明する。ついで2節では、50年代における婦人会の活動を新生活運動に特に注目しつつ論じた上で、反公害運動の誕生・発展を、63～64年度における三六婦人会の活動、65～70年度における北九州市戸畑区婦人会協議会の活動に分けつつ検討する。

最後に3節では、70年度を最後に「青空がほしい」が終焉した要因を、60年代末葉における北九州市の政治情勢・公害状況の変化と婦人会の特徴との相互作用という視点から理解する。

1 「青空がほしい」の背景

(1) 戸畑という空間

婦人会が公害への異議申し立てを行なった戸畑とは、どのような地域か。本稿の主題を視野に入れつつその特徴をまとめると、以下の3点を指摘できる。

第1に、高密度工業都市としての性格である。北九州市が成立した1963年時点で、戸畑の市街地面積は福岡県下20市中最小であり、「全国有数の人口密集地帯」であった⁴⁾。具体的にみると、12.5 km²に10.8万人が在住しており、その人口密度8,666人は、隣接する小倉の5.7倍、八幡の2.7倍である(表1, 図1)。そして、このような高人口密度の原因は、臨海部を中心とする工場進出であった。戸畑を地区別にみると、臨海部が工業地帯であり、中間の商業地帯を挟み、山の手が住宅地帯である。むろん商工業地帯にも宅地は多く、住工混在の性格が強い。一方、山の手には八幡製鉄等の社宅が広がっている⁵⁾。

表1 1963年における北九州市5区の人口と面積

	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
戸 畑	108,155	12.48	8,666
門 司	156,195	65.93	2,369
小 倉	313,086	206.81	1,514
八 幡	349,311	110.53	3,160
若 松	105,901	56.47	1,875
合 計	1,032,648	452.22	2,284

資料 北九州市「長期時系列統計」表1-2, 2-1, https://www.city.kitakyushu.lg.jp/shisei/menu05_0127.html (2023年6月22日閲覧)。

註1. 1963年10月1日現在。

戸畑の工業化を先導したのは、安川敬一郎・松本健次郎父子と鮎川義介の企業者活動であった。戸畑市は「戸畑の今日あるは両氏に負うところ又大」と述べている。まず、筑豊御三家の一角、安川家は、1908年に戸畑に明治紡績を設立し、さらに19年に明治鋳業本社を戸畑に移転した。一方の鮎川義介は、10年に戸畑鋳物(のち、37年に日立製作所に合併し、56年に日立金属)、17年に東洋製鉄を設立する。さらに、27年に戸畑冷蔵も設立し、29年には共同漁業(37年に日本水産)の漁業根拠地を下関から移転した⁶⁾。

安川・松本や鮎川と比べると、八幡製鉄所の戸畑進出は遅れた。それは、東洋製鉄が、1921



資料 林栄代『八幡の公害』朝日新聞社、1971年、19頁。

註1. 地域割りは各校区婦人会の活動に基いたもの。

2. 原図から一部、加筆修正した。

図1 戸畑区地図

年に経営管理を八幡製鉄所に委託し、さらに34年の日本製鉄発足を機に同社八幡製鉄所戸畑製造所に編入されてからのことである。そして、56年の第二次合理化計画で戸畑での一貫製鉄所建設が決定され、58年に八幡製鉄戸畑製造所が発足すると、進出は本格化した⁷⁾。ただし、55～63年に最後の戸畑市長を務めた白木正元が、日立製作所戸畑工場労働組合長で、日立労

使、鮎川義介や松本家の支持によって当選した人物であることから窺えるように⁸⁾、50年代後半に入ってもなお、八幡製鉄の市政支配が確立したわけではなかった。

第2に、教育都市としての性格である。戸畑市は「教育戸畑」を自称するなど、教育の熱心な地域として知られており、敗戦後は社会教育の拡充も進んだ。戸畑市は1946年に学務課に社会教育主事1名を専任し、さらに52年には教育委員会発足とともに社会教育課を新設した。また同年に中央公民館を開設したのち、小学校区ごとに一公民館を建設することが年次計画で進められていく。53年の三六公民館開設を皮切りとして、60年には11の地区公民館が市内全域に完備されるに至った⁹⁾。そして、各小学校区の公民館が、婦人会活動の、さらには婦人会の反公害運動の拠点となったのである（神崎2016）。

林えいだいによると、戸畑市の教育熱心な風土も、安川・松本家によるところが大きかった¹⁰⁾。すなわち、安川敬一郎・松本健次郎が1907年に明治専門学校（のち九州工業大学）、10年に明治専門学校附属小学校（のち明治学園）を設立したことの影響であり、実際戸畑市も、両校を「まさしく戸畑の誇り¹¹⁾」と記している。

以上のような工場の進出順序と教育投資とから窺えるのは、戸畑市の形成過程における安川・松本と鮎川存在感であり、官営八幡製鉄所を起点に都市が形成された八幡市との相違である。戸畑は八幡製鉄所の半周縁、すなわち製鉄所から影響を受けつつもやや距離をおいた空間に所在していたのである。しかもこの空間が人口稠密であったことは、大気汚染の影響が比較的均等な人びとが多数居住していたことも意味しよう。さらに1950年代には、住民の情報交流の場としての公民館も拡充されていった。

おそらくこれらの点が影響してか、西隣の八幡市に比較して戸畑は、反公害運動が活発な地域であった。これが戸畑の第3の特徴である。北九州市域では八幡製鉄の公害への不満は極めて発しにくく（宮本2014: 73）、八幡市（区）での反公害運動は低調であったが¹²⁾、戸畑では、他の企業を排出源とする公害への抗議運動を観察できる。そして一連の運動では、婦人会も大きな役割を果たしていた。

まず特筆されるのが、1950年に中原婦人会が開始した、日本発送電戸畑発電所への抗議活動である。同発電所は当時低品位炭を利用していたため、それに多く含まれる白い灰分が周辺に降下していた。これが婦人会の会合で問題になったのである。婦人会では、グループ毎に実態調査をすることになり、発電所に近いほど汚染度が高いことなどを明らかにする。そして、翌51年には戸畑市議会に働きかけ、日本発送電の戸畑・小倉両発電所に集塵装置を設置させることに成功した（神崎2016）¹³⁾。

中原婦人会の活動後も、大気汚染への抗議活動は随時行なわれている。まず、1954年には、八幡製鉄西中原社宅の運営委員会が、日鉄化学がピッチコークス製造時に発生させる黒い煤について、同社と交渉した。ついで、57年6月、戸畑市婦人指導者講習会が婦人会員800人の

規模で開催された際には、「戸畑の主婦が一番困っている問題」として煤煙問題も議題となる。この会合には白木市長も同席しており、北九州の他4市に先駆けて煤塵測定器を購入し、降下煤塵量と亜硫酸ガス濃度を観測することとなった。また、中小企業事業所の集塵設備については、戸畑市で補助金を出し、導入を促した。さらに61年には、三六公民館での市政懇談会で煤煙被害が取り上げられたことを受けて、社会教育運営委員長と三六婦人会長とが東京の日鉄化学本社に陳情に赴き、カーボンブラック工場の設備改善を約束させている¹⁴⁾。

（2）北九州市の成立と政治情勢

以上が戸畑の特徴であるが、婦人会の反公害運動が開始された時期は北九州市の成立後に当たる。運動への理解を深めるには、戸畑の特徴に加えて、当時の北九州の政治情勢と大気汚染の概況とも目配りすることが有益である。そこで以下の2項では、まず政治情勢を本稿に必要な範囲で押さえた上で、大気汚染の状況について把握しておく。1960年代における北九州の政治情勢については、以下の3点が重要である。

第1に、五市合併を機とする革新市政の成立である。1963年2月10日、戸畑・八幡など5市の対等合併によって北九州市が成立し、同年4月の政令市指定で旧戸畑市域は北九州市戸畑区となった。初代市長は、日本社会党参議院議員であった吉田法晴である。民社党が自由民主党とともに保守系対立候補を支持したにもかかわらず、八幡製鉄などの民間労組が吉田支持に回ったことが、勝利の要因であった¹⁵⁾。吉田は社会開発的なマスタープランを制定するなど、旧五市間の一体性を深めるための市政運営を進めた。

だが、吉田市長が直面した最大の困難は、市職員の統治であった。すなわち、職員給与改定に端を発する清掃闘争の発生であり、これが第2のポイントである。旧5市では労働運動の結果、一般職・現業職の差別のない一本の賃金体系が1961年に成立しており、北九州市もこれを基本的に継承したのであるが、自治省は行政効率化の一環として、一般職・現業職の給料表分離を65年に勧告。そして同年末、吉田もこれに従う姿勢をみせた。

この給与改革に激しく反対したのが、北九州市職員労働組合（北九州市職労）であり、なかでも清掃労働者を中心とする現業職である。清掃労働者には被差別部落出身者も多かったことから、この闘争は、部落解放運動の性格も有していた。1966年3月から夏にかけての清掃闘争は、第2組合（北九州市労働組合連合）の結成、ストライキ（清掃・し尿回収業務の停止）と市当局による大量処分、自治労福岡県本部の北九州市職労除名と部落解放同盟の闘争不支持など激化・複雑化した一方、給料表分離は実施された¹⁶⁾。

なお、清掃労働者の強い不満の背景には、高度成長に伴うゴミやし尿の増加もあった。つまり、組合が問題にしたのは「市役所の人事行政における、賃金、身分の差別」のみならず、「市民の苦情や清掃労働に対する蔑視」もあった。そして、後者の背景は、「政府の政策は所得

倍増であったが、地方自治体にとってはゴミやし尿の倍増、作業量の倍増…(略)…そして住民の苦情、不満は直接清掃労働者にぶつけられてくる」事態であった。より具体的には、以下の批判が綴られている。「高度経済成長政策がはじまって、所得は倍増しなかったが、ゴミはひどくふえた。消費が美德になり、消費者は王様だとおだてられた。住む家がせまいから、捨てる生活がしきりに強調された。捨てるを得ない、社会状況である。やたらと商品の包装が派手になり、豆腐までポリエステルの容器に包まれてノホンとしている。新聞折りこみの広告でも、バカにならない量だ。あれは固くてハナ紙にもならない。タドンや木炭に、プロパンガスや石油がとってかわった。タキツケもいらないから、紙くずはますますたまる¹⁷⁾」。清掃闘争は、排出の現場からの実感に根差した所得倍増批判、大量消費批判の思想を有していたのである。

だが、清掃闘争は、激しい手法を展開した北九州市職労とそれを抑制できない吉田革新市政との双方に、北九州市民からの大きな反発を招く結果に終わる。1967年2月の北九州市長選では、吉田が落選し、保守勢力に支えられた谷伍平市政（1967～87）が誕生した。この革新から保守への転換が、60年代北九州市政の第3の特徴である。

清掃闘争の余震下で実施された市長選挙は「企業選挙」とも呼ばれ、大企業のみならず下請け・孫請け、出入りの商店、社宅近くの商店などをも巻き込んだ「独占資本の側の総力戦」を谷陣営は展開した。平井富三郎八幡製鉄所長が地元財界の先頭に立ったほか、日向方齊住友金属工業社長も北九州に乗り込む。安川電機、東洋陶器、山城屋も社長レベルが陣頭に立った。

一方で、労組や革新陣営は深刻な分裂に陥る。まず谷陣営の「企業選挙」の一角には、労使協調派の大企業労組幹部が含まれていた。八幡製鉄労組は機関としては「自主投票」としたが、組合幹部は公示直前の1967年1月に谷伍平を迎えて「明るい街づくりのための勤労者大集会」を開催。労働組合主義北九州地区連絡会議（北九地区連）を結成し、谷陣営に加わる。北九地区連は、議長に宮田早苗（八幡製鉄労組委員長、のち民社党衆議院議員）、事務局長に潮武敏（住友金属小倉労組委員長）の陣容であった。また、非協調派陣営は候補者の一本化に失敗し、ローカルセンターである北九州地区労働組合評議会（北九地評）は統一候補を決定できなかった。吉田を支持する社会党系勢力と、北九州市職労・全日本自由労働組合（全日自労）推薦の日本共産党系候補を支持する勢力とに分裂したのである¹⁸⁾。

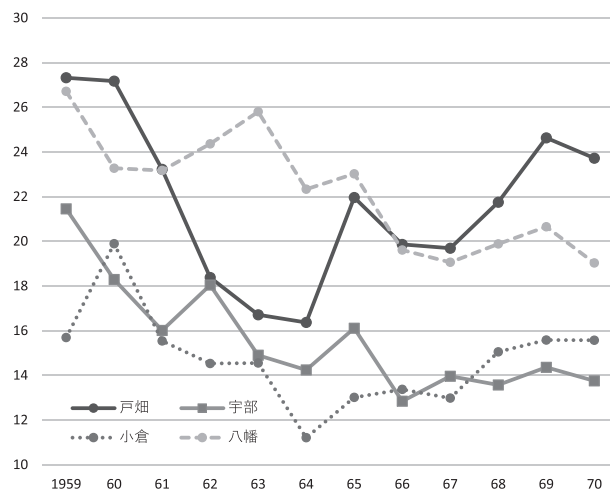
この三極対立の結果は、谷伍平の25.3万票に対し、現職の吉田法晴は17.7万票、共産党系の多田隈博之は2.9万票の惨敗であった。吉田は選挙後の退職あいさつで、わざわざ「清掃紛争」について謝罪した¹⁹⁾。あえて北九地評の言を借りるならば、「“社会党市長が再選されればまた清掃紛争がおこる”というデマ宣伝の前に、現職の強みも発揮できないまま敗れ去った」のである²⁰⁾。

（3）大気汚染の特徴と北九州市の対策

では、この間の大気汚染や北九州市の対策にはどのような特徴がみられるのだろうか。戸畑および周辺地域の降下煤塵量と硫黄酸化物濃度をとをみしてみる（図2～3）。なお、山口県宇部市を入れたのは、後述するように、婦人会が宇部の煤煙防止対策から強い影響を受けたからである。まず降下煤塵量を見ると、戸畑では、1960年代前半を通じて改善傾向にあった。これは企業での集塵装置の導入や石炭から重油への燃料転換が進んだことによる。もっとも、60年代後半は横ばいから増加に転じており、これは同時期の景気拡大が関連していよう。

煤塵以上に明瞭な増加傾向を示したのが、硫黄酸化物である。この主要因は重油消費量の増加にあり、石炭から重油への転換は、降下煤塵量を減少させる一方で硫黄酸化物の増加をもたらしていた²¹⁾。そして戸畑の特徴は、隣接2区や宇部よりも、硫黄酸化物濃度が高い点であった。

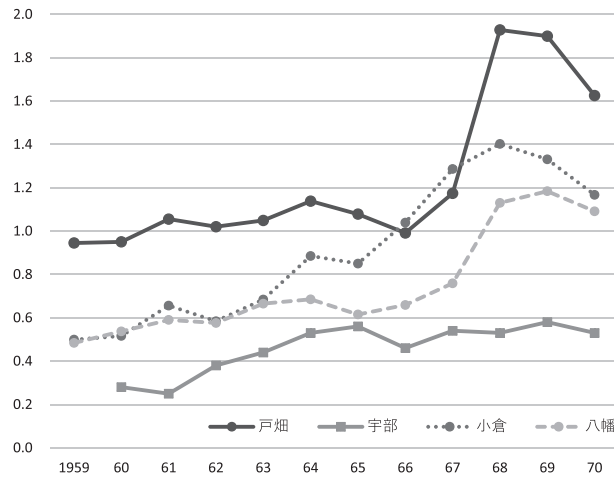
このような硫黄酸化物の増加に対して、行政はどう認識・対応したのだろうか。1965年当時、北九州市は「これ〔亜硫酸ガスの増加〕はいますぐ、人体に影響を及ぼすおそれはありません²²⁾」と市民に説明していた。これが、「最近では、ばい塵にかわって、亜硫酸ガスが市内の公害の主役になってきました」と変化するのは、ようやく69年5月のことである。実際、同年に北九州市は、戸畑共同火力との間で、高硫黄重油の消費量抑制を含む公害防止協定を締結している²³⁾。



資料 北九州市衛生局『北九州市の公害』第3号、1969年8月、73頁、
北九州市公害対策局『北九州市の公害』第5号（昭和45年度）、
1971年9月、41頁、宇部市環境部公害課『宇部市の公害（昭和49
年度版）』1975年10月、32頁。

註1. 各市区内測定個所の平均値。
2. 宇部市は年度、ほかは年次。

図2 降下煤塵量の推移（g/m²/月）



資料 前掲『北九州市の公害』第3号, 75頁, 第5号, 24頁, 前掲『宇部市の公害(昭和49年度版)』32頁。

註1. 各市区内測定個所の平均値。

註2. 宇部市は年度, ほかは年次。宇部市の硫黄酸化物濃度のうち1959年度は測定なし。

図3 硫黄酸化物濃度の推移 (mg/100 cm²/日)

だが, こうした対策の成果は十分には上がらず, 1969年5月8日, 前年制定の大気汚染防止法に基づくスモッグ警報が, 日本で初めて北九州市に発令された。北九州での硫黄酸化物対策の本格化はこれ以降のことである。すなわち, 翌70年にはスモッグ警報発令権限を福岡県から譲り受け, 公害防止条例も制定している。さらに72年に, 北九州市は47社・54工場と公害防止協定を締結した。市平均での硫黄酸化物濃度のピークは68年, 60年水準に並ぶのは73年であった(藤倉1998: 193-94, 204-06, 238-38)。

2 「青空がほしい」の誕生と拡大

(I) 婦人会と新生活運動

i) 戸畑の婦人会

以下, 本節では, 婦人会による反公害運動の誕生から拡大までを検証する。まずは, 主体である戸畑の婦人会の特徴と, 運動の枠組みを提供した新生活運動についてまとめておく。

戦後戸畑の婦人会は, 鶴田芳子(戸畑市長夫人)を会長とする戸畑市婦人会が1946年に発足したのが最初である。だが同会は, GHQ/SCAPの地域婦人団体民主化の要請によって解体され, 任意の婦人団体が結成される運びとなった。まず48年に, 中原など小学校区を単位とする6つの校区婦人会が発足し, これらの連合組織として戸畑市婦人会協議会(63年から北九州市戸畑区婦人会協議会)が50年3月に設立される。小学校区を概ねの単位とする校区婦人会の

結成はその後さらに進捗し、60年代には計13組織が存在していた。先述のように、校区婦人会の活動拠点である公民館も、50年代に整備された（表2）。

校区婦人会の地域別性格をみると、戸畑発電所への抗議活動を行なった中原や、以下検討する反公害運動を始めた三六の両婦人会が、工業地帯近くの北部に所在する。一方、山の手の一枝・鞘ヶ谷の両婦人会は八幡製鉄社宅を含む地域である²⁴⁾。戸畑の婦人会による反公害運動は、工業地帯に近い下町での取り組みが、山の手の家宅地帯をも巻き込んだ戸畑全体の「青空がほしい」運動へと拡大していく経緯をたどったのである。

戸畑市婦人会協議会発足時、同会は、① 婦人自体の教養活動、② 社会奉仕活動、③ 余暇の善用を三つの柱として事業活動を推進した。具体的には、敬老活動、レクリエーション、廃品回収、物品販売、簡易保険の扱い、成人祭記念品の拠出などであるが、「教養活動」に「政治への理解と関心を高める学習」が盛り込まれていたことは見逃せない。この一環として、婦人会は政治への関与もしばしば行なっていくのである。中原婦人会が戸畑市議会に働きかけつつ反公害運動に取り組んだのは、その顕著な例である。ほかにも、市政懇談会への参加、五市合併問題に関する戸畑市長・市議会議長を招いた学習会、電気料金値上げ反対の署名運動などを行なった。1960年には、当時協議会長の毛利昭子（1918～2010）が原子爆禁止東京大会に参加している。公民館建設運動も積極的に展開しており、戸畑市が各小学校区に公民館を建設した

表2 戸畑市における校区婦人会と公民館の設置状況

校区婦人会名	結成年	公民館設置年	構成員数
浅 生	1948	1960	300
鞘ヶ谷	1948	1958	900
中 原	1948	1958	300
西戸畑	1948	1954	180
南沢見	1948	1960	200
天籟寺	1950	1959	460
北沢見	1951	1960	400
三 六	1951	1953	750
一 枝	1953	1959	560
東戸畑	1953	1958	830
牧 山	1953	1956	700
西牧山	1961	1956	500
大 谷	1961	1956	550

資料 戸畑市教育委員会『昭和37年度戸畑市教育要覧』1962年9月、40頁（北九州市立中央図書館所蔵）、北九州市戸畑区婦人会協議会『40年のあゆみ』1990年、9、49-50頁（北九州市立文書館所蔵）、林、前掲『八幡の公害』217頁、戸畑市『戸畑市史第2集』1961年、687-88、1070-73頁。

註1. 構成員数は1962年現在。

- これらの他、1948年に、やよい会が発足していた。活動区域・解散時期は不明。
- 一枝婦人会は1968年に解散し、同年に東一枝、福柳木の2婦人会が結成。
- 公民館設置年のうち、北沢見・南沢見婦人会には沢見公民館の、牧山・西牧山婦人会には牧山公民館の設置年を重複して記入した。また、中央公民館が浅生に1952年に開設。

ことは、婦人会による運動の成果でもあった²⁵⁾。

ii) 戸畑の新生活運動

戸畑の婦人会の大きな活動としては、ほかに、新生活運動への参加があった。ここで扱う新生活運動は、1947年における片山哲内閣の新日本建設国民運動要領に端を発する地域・職場レベルでの生活改善運動である。そして55年の鳩山一郎内閣において、国家が地域社会の新生活運動に積極的に関与することが決定され、推進機関として新生活運動協会が設立される。新生活運動はあくまでも保守派主導の社会運動であったが、民族自立に加えて民主主義を重視していた。そして実際に現場レベルで展開された運動をみると、各時代・各地域に即した生活課題の解決を、非階級対立的な枠内とはいえ、具体的に追求する幅広さを有していたことが分かる（大門2012）。

では、福岡県の新生活運動では何が重視されていたのであろうか。1960年時点の全県的な実践目標は、①みんなで話しあいましょう（家庭、地域、職場常会の励行）、②生活の無駄をなくしましょう（家計簿の記帳）、③みんなで貯蓄いたしましょう（国産品の愛用と無駄の排除）など10項目であった。10項目のうち「環境」の言葉がみられるものには、「環境衛生の向上」と「環境の整備」とがあるが、前者は蚊や蝇の駆除、後者は青少年の健全育成であり、のちに婦人会が取り組んだ大気汚染との関連はみられない。また、戸畑市でも概ね県の方針に沿った運動が展開されており、花いっぱい運動、町内美化運動といった自助努力的な環境改善活動がみられる程度であった²⁶⁾。

新生活運動が婦人会に与えた影響としてより重要なのは、婦人会と戸畑市社会教育課（5市合併後は北九州市教育委員会）との共催事業として、新生活展が毎年10月頃に開催されたことである。これは1953年に婦人創作品展として始まり、54年の制作品展を経て55年に改称されたもので²⁷⁾、「毎年1回婦人会員が中心となり、日頃の研究資料や創作物などをあつめて、中央公民館で」開催された。「日頃、家庭や地域、社会にある問題ととりくみ、その問題を少しでもいいよりよい方向へ変えていこうとする経過や努力を発表しあっ」たのである。10回目となる62年度には、衣料149点、手芸441点、住居228点の計818点が展示された²⁸⁾。

これらの創作展示と別に戸畑の婦人会が新生活展に向けて取り組むようになったのが、共同研究である。すなわち、「創作品展をはじめた当初は、主に廃物利用の更生品や、手芸品等の作品が多く、ほんとに日常生活のなかからにちみ出てくるような生活の知恵や、考える婦人になるための共同での学習の面が欠けていた」ことが反省された結果、1959年から、「婦人会がかかえている問題、地域の生活課題、婦人自身の問題等を1年をとおしての共同研究として、それをひとつひとつ整理して発表することになった」のである。共同研究は校区婦人会単位で実施され、その成果が創作とともに展示された。

この際、共同研究の発展に寄与したのが婦人学級である。1956年に文部省が委嘱婦人学級

を開始すると、各地に婦人学級が普及し、「家庭経済をはじめ、食生活、衣生活、住生活、教育の問題などあらゆる分野にわたって学習がおこなわれた」。こうして学習の機会に接するなかで、婦人学級のなかから「新しいリーダーがうまれ」、「婦人学級での学習の積み重ねや、それに参加する人たちの経験は、共同研究のあらゆる面にいかされ」と、戸畑区婦人会協議会は記している²⁹⁾。

iii) 校区婦人会別共同研究の特徴

では実際のところ、どのような共同研究が実施されていたのであろうか（表3）。まずは、三六婦人会の煤塵調査（番号38、45）が、共同研究の1テーマであったことを確認しておこう。その上で、煤塵調査以外の共同研究について、特徴を3つ指摘したい。

第1に自らの生活に関するテーマが、多様な観点から調査されたことである。扱われた研究題目は、金銭、健康、衣服、食事、育児、街づくりなど様々であると同時に、これらはいずれも自らの生活改善に関わるものといえる。たとえば、木彫教室・手芸教室（24～25）のように研究とは言い難い題目も、自らの利用する公民館の整備を目的としたものであった。そしてこの裏返しとして、研究対象は最も広域なものでも北九州市であり（52）、多くは主婦、家庭、婦人会、学区であった。すなわち、国家や世界を正面から見据えた研究は存在しない。

とはいえ第2に、生活に関するテーマの追究が、社会批判・政治批判につらなる事例もみられる。たとえば、1960年度に三六・浅生が実施した「私たちのくらしと電気料金」（1、6）は、「電気料金値上げの反対運動の一環」であり、62年度における北沢見の「わたくしたちの生活と下水道」（28）も、戸畑市で総予算21億円の西日本一ともいわれる下水道工事が進められていることに対して、「これだけの予算を費やして進められている下水道工事に対して市民としてもっとも大きな関心を払わなければならない」との観点から、婦人学級で「理想的な都市公共下水道のあり方」などを学習したことの延長線上にあった。また、64年度における牧山婦人会の「北九州市予算の研究」（52）にも、市政監視への意欲が窺える。

婦人会の社会批判に関連して最も注目すべきは、1963年度に7校区婦人会共同で行なわれた物価研究である（43）。この研究の問題意識は以下の通りであった。「昭和34〔1959〕～35年にかけて始まった公共料金値上げを手始めに、今日まで諸物価の値上がりはとどまるところを知らないかのように続いてきました。わたくしたち台所をあずかる主婦は顔を合わせるごとに『奥さん、また大根があがったわ』『魚も…』『肉も…』とやりくりのむづかしさを訴えあっています。これでは『所得倍増』でなく『物価倍増』だともいわれてきました」。ここから読み取れるのは、所得倍増を「物価倍増」に読み替える社会批判的視点を婦人会が有していたこと、そして買い物を通じた生活実感がこの批判を下支えしていたことである。

第3に、問題解決を自助努力や生活技術改善によって実現する志向の強さである。一連の婦人会の共同研究は、そもそもアンケート調査のみで結論を明確には示さないものが少なくない

人 文 学 報

表3 新生活展における各校区婦人会の共同研究題目と概要

番号	校区婦人会名	研究題目	概 要
1960 年度			
1	三 六	私たちのくらしと電気料金	「電気料金値上げの反対運動の一環として電気料金が私達の生活に及ぼす影響を調べるため、家庭生活における電気需要及び消費の実態をいろんな角度から調査」。
2	東戸畑	母体と健康	1959 年 10 月に婦人学級を開設。婦人の病気について勉強⇒人工妊娠中絶の危険性について再認識したので、59 年中の戸畑市の妊娠者のうち中絶の割合をグラフ化 (46.3%)⇒「受胎調節を勉強しましょう」と呼びかけ。
3	西戸畑	小づかい調べ	1959 年 9 月に婦人学級開設。「家庭経済」について勉強⇒会員 55 世帯への小づかいアンケートを集計⇒貯蓄を奨励。
4	北沢見	すまいの工夫	台所の改造工夫例、狭い窓先きの利用の一例。
5	南沢見	衣服調べ	和服の死蔵品調べ。
6	浅 生	私たちのくらしと電気料金	「電気料金値上げ？と云う社会問題が浮び上がった時に、自分の家庭生活、経済状態を反省する意味で取り上げた」。現行料金と申請料金との比較。
7	天籟寺	病気の実態	1959 年 10 月～60 年 9 月の科別受診回数調査 (472 世帯回収)。
8	牧 山	家庭の人間関係	「婦人学級で『明るく家庭生活をするにはどうしたらよいか』と云うテーマをとりあげているので、その一環として年次計画の中で行なった調査」。50 世帯から集計。姑から嫁への意見調べ、夫婦の意見番付表。
9	一 枝	食生活の実態	①「献立実態調査のまとめ」：栄養素の摂取状況。②電気釜利用料理：茶碗蒸し、カステラ、ゆで卵、スポンジケーキ、かしわ飯などのレシピ。
10	鞘ヶ谷	病気の実態	鞘ヶ谷の八幡製鉄社宅居住者の健康状態の実態調査。一年間の月別患者発生数など。
1961 年度			
11	中 原	集団検診にもとづいた主婦の健康	婦人学級のテーマに「婦人の健康と衛生」を設定したことの一環。学級生 157 名の集団検診結果、生活時間調査の紹介。
12	三 六	下着を中心にした主婦の衣生活の実態	下着を中心とした調査研究 (30 名) とふだん着を中心とした調査研究 (20 名) の 2 グループに分け、種別の所有着数などを調査。「本当に幼稚園なまとめ」と反省。
13	東戸畑	主婦の職業実態調査	婦人会行事への出席減少の原因は、レジャーブームでお金が必要なため、主婦の就労が増加していることにあるとの仮説を立て、調査⇒婦人会の行事や会合への参加度は仕事の有無に左右されないようだと結論。
14	西戸畑	こどもの校外勉強調査	「こどもをよりよく理解するために」という主題の一環として、子どもの教育について勉強。
15	北沢見	五市合併問題の意識調査	関心・家庭内での話し合い・自分の意見の有無や情報源をアンケート。
16	南沢見	私たちの選んだ合理的な生活時間	「自分の時間」の有無や使い方などについてアンケート。
17	浅 生	①アイロンの正しいかけ方、 ②目で見える食品の計量	①台所の電化は進んだが、衣類の洗濯物とその仕上げはやはり主婦の手で行なわれないといけないので、②計量スプーンでの砂糖などの重量や、野菜の単価の目安。
18	天籟寺	テレビと子供の生活	テレビの及ぼす影響が色々と言われているので、実態を正確に調査。
19	牧 山	我が家の栄養料理	栄養の摂取標準調べ。1 日に魚か肉を 1 皿、卵は週に 3 回以上などを提案。
20	西牧山	主婦の一日の理想生活表	1961 年度に新しく誕生した婦人会なので、まずは婦人会員 100 名の生活実態をアンケート調査し、理想と比較。
21	一 枝	経済についての研究	動機：①婦人学級「子供の家庭教育」でその重要性を認識した「教育費」を家計の中から最も有効な利殖で作り出すため、②退職後に子供たちに負担がかからないように老後の生活費を産み出すため⇒研究方法：「会費を月 30 円とし月一回の集会をもち大学講師を招聘して世界、日本の経済情勢を聞き時に応じて証券業者の話を聞く」⇒効果：「新聞の政治経済欄に注目するようになった」⇒平均株価、郵便局と銀行の利子比較などをグラフ化して展示。
22	鞘ヶ谷	子供の疾患調査	地区内における昭和 35 年度一年間の疾病をアンケート集計 (200 人)。
23	大 谷	移り行く大谷校区	1961 年度の新設校区なので、新しい町づくり資料として立体模型図を作った。
1962 年度			
24	中 原	私たちの木彫教室	テーブル・椅子を 6 脚ずつ共同制作し、公民館に寄贈。延べ 200 人参加。
25	三 六	私たちの手芸教室	「公民館改築で総てが綺麗になった中で玄関の板の間の古さが目立ってきたない、せめてマットなり敷くことにしよう」と共同作品」を 2 枚制作。制作時間 700 時間、延べ人員 328 名。
26	東戸畑	主婦の一日の生活をみつめて	「電化等によってうみだされた自由な時間と婦人会活動との関連を研究する」ため、会員 60 名の生活時間を調査⇒世代別に集計。音声付きスライドも作成した。

青空がほしい再訪（小堀）

27	西戸畑	明るい街づくりのために	若戸大橋完成・若戸大博覧会開催により観光客が増加しているので、観光客の目につきやすい西戸畑地区をきれいにしようと、市役所、地区衛生協会連合会、地区社会教育運営委員会を中心に環境衛生の向上を目指す綺麗な街づくりの運動を展開。婦人会でも運動の成功のために、まず主婦の最も身近な、日常生活での最大関心事の一つであるゴミやゴミ箱について勉強。⇒ゴミ箱の個数、材質、戸畑市の環境衛生行政などについて調査。
28	北沢見	わたくたちの生活と下水道	総予算 21 億円の「下水道工事対して市民としてもっとも大きな関心を払わなければならない」という問題意識⇒施設見学や婦人学級での学習を踏まえて、下水道への関心・知識やトイレの水洗化について会員 300 名にアンケート調査⇒下水道工事が「一日も早く完成することを願う」とまとめ。
29	南沢見	主婦の交際と娯楽について	「戦後強くなったのは婦人と靴下だ」と言われるが、この傾向は家庭の主婦の生活にどう表れているか？⇒家庭の主婦が交際や娯楽を通して、その生活内容がどう変わってきたのかを調査研究⇒「儀礼としての交際（親類づきあい、冠婚葬祭など）」がかなりの幅を占め、「向上のための交際（婦人会、婦人学級、P.T.A.などの諸会合にでること）」が「まだまだの感」などと結論。
30	浅 生	交通安全の調査	交通の頻繁な場所なので、1962 年度当初より社会教育運営委員会や婦人会が交通安全教室や交通安全街頭展示会などを開催⇒交通意識のアンケート調査、交通量調査を実施⇒「一人一人が事故をなくす方向に努力する以外に方法ありません」。
31	天籟寺	私たちの活動と家庭内の人間関係	婦人会活動への出席のしやすさの基本である家庭内の人間関係を調査⇒「帰宅時間（会合の開閉会）を守ることが大切」、「家庭の生活を第一に考えその時々に応じてヒマを作る」などの声を紹介。
32	牧 山	婦人会活動を今後どのようにすゝめたらよいか	アンケート調査。婦人会活動の周知状況、入会後に困ったこと・良かったことなど。
33	西牧山	私たちの住んでいる町の生活調査	居住年数、貯蓄方法、支出状況などを 244 戸調査⇒50% 以上が 10 年以上かつ自宅居住なので、「社会活動の面でも落ちついて出来る」と結論。
34	一 枝	教育費の実態調査	「一校地区は、子供の教育については大変関心があるとよく云われ、また婦人学級でも色々の角度から教育の問題を取上げて来ておりますので、どう云う結果となって現れているかを調査」。
35	鞘ヶ谷	主婦はどれくらいのひまがあるか	「主婦の生活時間が主人や子供に比べてどう違うかを知り、更に自分達が何気なく過している無駄な時間を見つけて有意義なものにするために」家族構成員の生活時間を比較。
36	大 谷	卵の殻と雑誌のグラビアを利用した共同工作物 大谷公民館	公民館増改築を記念した作品。
1963 年度			
37	中 原	家庭における婦人の読書実態調査	主婦が本を読まない実情を打開するため、中原婦人学級で「本を読みましよう運動」をとりあげて学習⇒学習の一環として、雑誌・書籍の閲読率、読書傾向、入手方法などをアンケート調査。読書傾向が小説類に偏り、政治・経済・自然科学・社会科学など「主婦として生き抜くための生活の糧となるような読書領域が少ない」と結論。
38	三 六	明るい住みよい町にするための煤塵調査	三六地区における煤塵の発生源、被害状況などをアンケートや九州工業大学と連携した実験に基づき調査⇒集塵装置の設置などを主張。
39	東戸畑	私達の買物の量目は正しいでしょうか	ハカリを共同購入し、1962 年末から 63 年にかけて調査⇒「案外メーカー品は正量に近く中小メーカーの商品はあまりあてにならないこと」等が明らかに。ほか、九州女子大学の有沢先生、九州大の奥田先生を招いた学習。
40	西戸畑	私たちの自由時間	自由時間についてのアンケート調査。「もっと合理的な生活を過せるよう皆でくふうしましょう」、「特に商店の方は大いに考える必要はないでしょうか」などの結論。
41	浅 生	善意銀行について	「社会のひずみ、かわいた人間関係」への反省として、「人間の善意を信じたい」という問題意識から、善意銀行について学習・アンケート調査⇒「皆の善意が決して忘れ去られていないのだとの確信」、「新生活運動として環境衛生や花いっぱい運動も大切な事でしょうが、人々の心の中の善意を街いっばいに咲かせる」、「『善意銀行』の運動をぜひ戸畑の街にみのらせたい」と結論。
42	牧 山	日曜大工からうまれた生活の工夫	日曜大工で作った太陽熱風呂（温水器）と市販のビニール表温水器とについて、温度や燃料消費などを 9 月の 1 か月間比較調査⇒33% の燃料節約と結論。ほか、楽焼の共同制作。
43	7 校区共同 (北沢見、南沢見、 天籟寺、西牧山、一 枝、鞘ヶ谷、大谷)	物価とわたくたちのくらし	「物価倍増」への批判的観点から、以下の共同学習研究を実施。①各校区に家計簿記帳グループ（30 名）を組織⇒1962 年 9 月と 63 年 9 月の家計をデータに取り、家計に表れる物価値上がり率を調査、②食料費についての質問紙調査（調査対象 210 名）、③商品の販売実績を調べるため、各地区の市場との懇談会、④魚肉、野菜の卸市場を実地調査し、流通機構や取引状態の研究、⑤今までまとめた研究資料を基にして、有沢貞雄産業大学教授を招いて、共同学習⇒「所得倍増が物価倍増にならないよう政策をすすめてほしい」、「物価があがったということに追いまわされているだけでなく、その傾向や問題を家計簿記帳のなかから引きだせる力を養おう」などの結論。

1961 年度			
44	中 原	みんなでつめあおう 子供達の将来を	「地域の子どもたちが安心して遊べる場所を わたくしたちのこんな願いと努力がみのって、中原の仙水池が立派な児童公園として誕生しました。わたくしたちはこの取り組みの中から児童の生活やその成長に対して、周囲からのものと強い保護や対策が必要であることを痛感しました。その後婦人学級を通じて、児童福祉を勉強した結果をこゝにまとめてみました」。北九州市における保健所の業務内容、人工妊娠中絶、要保護児童の実態などを図表化。
45	三 六	明るく健康、住みよい町づくりのために煤塵調査（Ⅱ）（昭和38年度よりけいぞく調査）	戸畑における大気汚染の推移、戸畑の大気汚染と病気の関係などを追究→工場地帯と住宅地帯の分離や集塵装置の設置を主張。
46	東戸畑	ぬかみぞ漬けの研究	食生活の改善の観点から研究。各会員から出品を募り、役員が審査。製法のアンケートも実施。高評価を得た出品者による座談会を開催し、経験やコツを聴取。また、「ぬかみぞ博士」といわれる福岡女子大学教授の支倉先生をおまねきして、ヌカの栄養価、特にビタミンや蛋白質分解酵素等の研究」、学術書、新聞、雑誌等による研究も実施。
47	西戸畑	水道行政と私たちの生活	東京都をはじめとする各地の水不足が決して他人事とは考えられなかったもので、戸畑区の給水施設や水道行政について調査。
48	北沢見・大谷	老人はどんな生活をしているか	戦後に平均寿命が20年延びているなかでどう生きるか、という問題意識。70歳以上の老人205名に戸別訪問による面接調査。家族構成、住居、健康、収支、宗教、老人クラブへの加入の有無など→老後への準備は、45～50歳頃から必要と結論。
49	南沢見	大輪菊、懸崖菊の栽培について	町を美しくする運動の一環として一人一鉢運動を実施したので、鉢の管理方法について報告。
50	浅 生	きれいな街づくりをめざして	「全国的に国土美化運動が展開される中で、戸畑区では私達の住む浅生校区がモデル地区に指定されました。現在地区内の各種団体、機関で浅生地区国土美化推進委員会が組織され、町ぐるみの美化運動が押進められていますが、私たち婦人会もそのメンバーの一員としてきれいな町づくりに励んでいます」→ポリ容器ゴミ箱の普及運動や清掃活動を実施。地区内における立小便、下水・ポスター取締りの不備、道路交通の不便を調査。
51	天籟寺	生活を豊かにするための 家庭経済の研究	婦人学級の勉強をより効果的にするために、3グループに分けて出発。Aグループ20名：初めて家計簿をつける人を目的とした「やさしい家計簿のつけ方」の研究、Bグループ15名：教育費を中心とした研究、Cグループ15名：カロリーをもとにした合理的な栄養の取り方の研究。
52	牧 山	税のゆくえをみつめようー 昭和39年度北九州市予算の研究	婦人学級で「税のゆくえ」を取り上げることになったので、北九州市予算の費目調査と住民へのアンケート⇒「アンケートの中で、生活保護世帯に対する不満が予想以上にあることは、現在の社会福祉行政のあり方とともに、考え直してほしい面もあるのではないか」との提起。旅費・交際費・食糧費への改革要求、「計画性のない借金」への批判など。
53	西牧山	保存食の研究	果実酒、漬物、佃煮など36名のレシピ。「世はまさにインスタント時代、何でも手に入る時代です。主食をはじめあらゆる副食が出まわり、私たちの生活は便利になりました。しかし、そこには自分の手をよごして工夫するという創作の喜びはありません。生活の知恵をだしあい、食生活を改善し、主体性のある家庭生活をつくりあげることが、私たちの願いであり、ねらいです」。
54	一 枝	停年後の生活設計のために	退職者の増加を受けて、婦人学級のテーマに→過去5か年の定年退職者80名に、家族構成、現在の収入源、退職金の使途などアンケート調査→健康第一、40歳までの生活設計などの結論。
55	鞘ヶ谷	私たちが調べた結婚のあり方	アンケート調査や「地元の青年会の皆さんと婦人学級で共同して前後5回にわたり結婚のあり方を話し合い」を実施⇒「法律に強い母親になろう」、「親の務めは子供が立派な結婚相手を自分の力で選べるよう側面的に協力してやるべき」、「結納で結婚の値うちが決まる時代は終わりました」などの結論。

資料 戸畑市教育委員会社会教育課『新生活運動資料——昭和35年度新生活展資料』1961年4月、同『第9回新生活展資料』昭和36年度（「1962」の書き込みあり）、北九州市教育委員会戸畑支所社会教育課『第10回新生活展資料』昭和37年度（「1963」の書き込みあり）、同『第11回新生活展資料』1964年（「昭和38年度」の書き込みあり）、同『第12回新生活展資料』昭和39年度（「1965」の書き込みあり）（以上、『新生活展資料 第8回（昭和35年度）—第12回（昭和39年度）』綴、北九州市立戸畑図書館所蔵）。

註1. 1959年度については、研究題目のみ以下の通り判明。全婦人会共同研究：年末年始新生活運動はどのように進められたか、西戸畑：私たちの地区の結婚式はどのように行われているか、南沢見：私たちの子どもの教育費はどの位かかるか、浅生：テレビの私たちのこどもの生活に及ぼす影響、天籟寺：私たち主婦は一日をどのように暮らしているか、一枝：私たちの新聞雑誌はどのように読まれるか。中原、三六、東戸畑、北沢見、牧山、鞘ヶ谷は単独での出展はなし。北九州市戸畑区婦人会協議会・北九州市教育委員会『青空がほしいⅡ——第14回新生活展共同研究』1966年度、3頁。

2. 1960年度は中原は出展していない。
3. 大谷、西牧山は1961年度に結成（前掲表2）。

が（1960年度では、1, 5, 7～8, 10）、課題設定や結論が明快な研究は、自助努力や生活技術に関するものが殆どである。たとえば、主婦の生活時間についての研究（26, 29, 31, 35, 40）では、その関心・結論は自らの時間の有効活用に向けられており、家庭内での性別役割分業等の見直しが模索されることはない。また、すまいの工夫、アイロンがけ、栄養料理、日曜大工、ぬかみそ漬け、保存食（4, 17, 19, 42, 46, 53）のように家庭の創意工夫を取り上げた研究は、比較的充実している。

地域社会を視野に入れた研究（2, 30, 41, 49）でも、その結論は、受胎調節、努力、善意、一人一鉢といった個々人の心がけに還元されがちである。先にみた7校区婦人会共同の物価研究（43）ですらも、その結論は、家計簿記入、10年計画での生活設計、商品の買い方研究など自助努力や生活技術に重点が置かれており、政治的指摘は「所得倍増が物価倍増にならないよう政策をすすめてほしい」、「市場や、小売商店が正当で良心的な販売をするよう、定期的な懇談会や、物価監視を続ける」など抽象的なものにとどまった。先にみたように婦人会は政治にもしばしば関与していたとはいえ、それよりも生活技術の方が前面に出ていたのである。

さて、以上の研究のなかに1963～64年度における三六婦人会の煤塵調査を位置付けると、以下の点を指摘できる。まず、三六婦人会の取り組みは、戸畑で広範に実施された“自らの生活”に関する共同研究のうちの一つであった。生活に関する多様な関心のなかで三六の問題意識は芽生えたのであり、その取り組みは孤立したものではなかったのである。さらに、少数の事例とはいえ社会批判・政治批判の観点が戸畑の婦人会にみられたこと、またその最たる例である物価研究が校区婦人会の垣根を超えた共同研究として実施されていたことは、三六の取り組みが全戸畑区婦人会レヴェルの「青空がほしい」へと拡大しえた前提として、注目される。戸畑区婦人会協議会自身、「各校区の婦人会がきそい合うように、それぞれ生活に密着した問題を取り上げてき」たなかで「青空がほしい」は「生まれてきた」と振り返っている³⁰⁾。

とはいえ同時に注目すべきは、1963～64年の煤塵調査が、その結論として、集塵装置の設置など自助努力ではない方法を掲げ、企業や政治の責任を明確にしたことである。これは、ほかの共同研究と比べて、きわめて異質なことであった。この異質な研究がどのようにして開始され、そしてどのような特徴を有していたのか。次項ではこの点を詳述したい。

（2）三六婦人会の煤塵調査

i) アウトサイダー・林栄代社会教育主事の登場

先述したように、戸畑では反公害運動がしばしば起こっており、それには婦人会も主要な役割をはたしていた。だが1962年までは、これらの反公害運動は、婦人学級や新生活運動と結びつくような継続的なものではなかった。戸畑発電所への抗議活動を行なった中原婦人会が59～60年度の新生活展に共同研究を発表せず、62年度も木彫教室だったのは象徴的である。

中原婦人会は、共同研究で公害を扱っていないのである。

では、三六婦人会が煤塵調査を開始したきっかけは何か。それは、林栄代が戸畑市社会教育主事として三六婦人会を担当したことである。早稲田大学文学部中退後、郷里の田川郡香春町の教育委員会で活動していた林は、1962年に戸畑市教育委員会に転職した。社会教育の拡充を進める戸畑市の招きによるものである³¹⁾。着任当初、「田舎社会教育の経験しかもない」林は、「今まで想像もしていなかった高度な社会教育計画と学習活動」など「戸畑の社会教育に圧倒されてしまった」。

だが林はまもなく、婦人会活動の問題点に気づく。すなわち林は、婦人会の過去の活動内容を分析しているうちに、その学習計画が「旧態依然」との印象を抱いたのである。林が問題視したのは、前項でみたように「教養的なものや生活技術的な」研究テーマが多い点であった。しかも、「現在住民自身にふりかかっている問題にふれず、これこそみんなで考え、解決しなければならない政治学習や地域学習を故意にさけてきた」というのが、林の評価であった。林によると、これらのことは、「定期的に開かれる主事会の研究課題として、いつも問題にな」っていた。

こうした状況をうけて林が意識したのは、「思いきって地域住民の中にとびこみ、肌で感じ、共に考えあ」いながら問題や要求を掘り起こすことであった。そして、この過程で婦人たちが課題を明確に把握するようにし、課題を学習要求に高め、計画的な学習活動として組織化することであった³²⁾。実際、林は着任翌年の1963年4月、田川郡に残した家族も戸畑に呼び寄せ、三六での生活をはじめる³³⁾。

そして林は、婦人学級の開設準備委員会でテーマ設定を話し合う機会に、積極的に介入する。その初回の委員会では「相も変らずの問題しか出てこ」なかったことを受けて、林はテーマ設定を次の委員会まで先延ばしにした上で、主事としての考えをまとめることにした。林は、三六地域の特殊性として、「住民のほとんどが労働者であり、しかも住宅は密集している。八幡製鉄所戸畑製造所とは国鉄線をはさんでだけで、工場からの公害の被害を最も受けやすい地域である」ことから、「生活環境の問題が第一にあげられる」と結論付けた。そして、「公害関係の書籍を自費で買い求め、図書館に通って数年前からの新聞に目を通し、まず公害問題についての知識をえた」上で、第2回の準備委員会に臨む。ここでも初めは、前回同様、「今までの学習計画の域を一步も出ていなかった」ので、以下のように話を振ってみた。『「ここ〔三六公民館〕へ来る途中の卵の腐ったような鼻をつく変な匂いにはまいりましたよ。戸畑に来て鼻毛が異常にノビることに最近気がつきましたが、三六は特に汚いですね』。すると、「それまで一言もしゃべらなかった婦人が、公害で困っていることからゼンソク患者の話、市役所に対する不満など、われ先に話し出した」のである。苦しんでいるのに黙っているのは家族が八幡製鉄に勤めているから、といった声を引き出すことにも成功し、さらには「どうすれば人間らし

い生活ができるか」などを徹底討議した³⁴⁾。こうして、63年5月から煤塵調査の共同研究を開始することに成功したのである³⁵⁾。

以上から窺えるのは、筑豊から戸畑にやってきた林が、匂いや鼻毛など、ともすれば地元住民が馴らされてしまいがちな問題に引き付けて公害の切実さを訴え、婦人の共感を呼んだことである³⁶⁾。近年の環境史研究では、環境技術や環境政策のイノベーションにはアウトサイダーの役割が重要であることが指摘されており（伊藤 2016、喜多川 2021）、同じことが戸畑の婦人会の反公害運動にも見出せる。

また、同時代の文脈でいえば、林は谷川雁（1923～95）のいう「大衆に向っては断乎たる知識人であり、知識人に対しては鋭い大衆であるところの偽善の道をつらぬく工作者³⁷⁾」の役割を果たしたとも言えよう（松本 2014: 36, 79-95）。水俣出身で東京帝国大学卒の谷川が、1958年に森崎和江とともに移住した筑豊で、そのアウトサイダーとして『サークル村』の立ち上げに関わってから5年後、筑豊出身で早大中退の林も、戸畑のアウトサイダーとして婦人会の反公害運動の立ち上げに関わったのである。

とはいえ、林の活動を支え続けた原動力としては、このような職務意識に加えて、家庭の事情も指摘できる。先述のように、林の家族は公害学習開始直前の1963年4月に三六に転居したのであるが、林の子ども2人（3歳と1歳）は、2か月もたたないうちに咳をするようになり、さらには喘息症状を起こすようになった。また、1歳の次女にも鼻毛が生えるようになった。親も喉の痛み、タン、食欲の減退を覚え、家計に占める医療費は急上昇した。林はこれらも公害の影響であると確信したのである。

これらのうち特に子どもについては、以下のように綴っている。「何故こんなに苦しまなければならぬのか。咳込んで苦しみ、涙をためた目で助けを求める子どもの目を私は忘れることができない。何も知らない子ども、ただ親の転勤によって戸畑にきただけなのに、何故このように苦しまなければならないのか。誰がこのように罪もない子どもを苦しめるのか、いいようなない怒りを禁じえなかった³⁸⁾」。

ここから読み取れるのは、林の仕事への情熱ゆえに「ただ親の転勤によって戸畑にきただけ」の子どもを、公害被害者としてしまったことへの後ろめたさであり、公害加害者への怒りである。私憤とも結びついていたのでこそ、林の公務、すなわち社会教育主事としての公害学習指導は、粘り強いものとなったのではないだろうか。

ii) 煤塵調査の概要

このように林の提起をきっかけとして、三六の煤塵調査は開始された。では、それはどのような概要を有するのか、さらにはどのような反響を呼んだのかを、順にみていく。

三六婦人会単独での調査は1963～64年度の2年間実施された。まず、63年度にはアンケートと実験とを組み合わせることで公害被害を浮き彫りにし、加害企業の推定にまで踏み込んだ。

さらに 64 年度には疫学調査を追加することで、大気汚染による健康被害の追究へと発展していく。そして一連の成果は、大学教員からの指導や論文の検討を通じて、科学的知見を直接・間接に摂取することで可能となった。以下、具体的にみたい。

まず、1963 年度の第 1 回調査について。三六婦人会は煤塵調査を年間の研究テーマとすることを決定したのち、その基本的問題を把握するための婦人学級を開いた。そこでは、「工場の燃料機関の専門家である九州工業大学の伊木〔貞雄〕名誉教授にお願いして煤煙の出る原因や、戸畑の現状などを学習した」。その上で、実験やアンケートなどを各グループ毎に分担しつつ進めた。

実験では、屋外に布を一定期間干すことで、汚染度を調査した。また、ワイシャツの箱に降塵をとることで 1 か月間の降塵量を調査したのみならず、どこの工場からのものかを九州工業大学の研究室で分析した³⁹⁾。

アンケートでは、煤塵量の経年変化、公害発生源、被害状況などが調査された⁴⁰⁾。三六婦人会員 470 名に配布され、303 名から回答を得ている。そのおもな結果をみると、煤塵量の経年変化では、年々多くなった 140 名、変化なし 87 名、年々少なくなった 73 名。また、煤塵発生源では、八幡化学 151、八幡製鉄 133、日鉄化学 121、戸畑発電所 101、汽車 85、町工場 15、その他 35 であった。さらに被害では、まず「煤塵が多くて困る理由」が訊かれ、洗濯物が汚れる 175、健康に悪いと思う 168、家の開放ができない 161、室内で衣類が汚れる 139、植木等が枯れる 106、乳幼児を戸外に出せない 35、という結果を得ている。ついで、「煤塵と病気」の項目では、眼の病気 153、気管支炎 151、喘息 19、肺結核 8、肺炎 6、ガン 3 であった。

重要なのは、これらのアンケート結果を実験結果や九州工業大学の測定データと照合しつつ、批判的に分析したうえで、被害状況や加害企業を結論付けたことである。すなわち、降下煤塵量については、アンケートでは増加を感じる住民が半数弱であったが、「九州工業大学の燃料研究室で調査したものから検討すると降塵量は毎年少なくなっていることがわかり、私達のアンケートによる調査があたってない」と明記している。そして、この乖離の原因を「地域の人達は、毎日の煤煙で少々ノイローゼぎみであり、つもりつもった苦情が少しオーバーに出ているのではないか」と論じている。また、煤煙発生源については、「〔八幡〕製鉄が 20.7% で多いのは、勿論製鉄も多いだろうが、日鉄化学が同じ方向にあるため間違えて記入したのではないか」と述べ、日鉄化学の影響をとくに強調した。これは、においや煤塵の粘り気・色などから、日鉄化学のカーボンブラック・ピッチコークス製造工程からの煤塵や硫黄酸化物が問題だと考えたからである。これらの分析は、アンケート結果をただ紹介するだけに止まることが多かった他校区婦人会の共同研究よりも、明らかに科学的に発展したものと評価できる⁴¹⁾。

以上から三六婦人会が導いた結論は、「私達のねがいを会社にきいていたゞき、早急に集塵装置をつけるよう強力に働きかける」ことであり、ついで、行政による中小企業向け融資の工

夫，行政指導，都市計画の必要であった。そして，「しっかりした都市計画と集塵装置が完了しない限り，私達住民にとって，青い空，緑の太陽は実現できません⁴²⁾」というように，自らの創意工夫ではなく企業・行政の責任を第一に問う姿勢を示したのである。

とはいえ，以上の第1回調査をその後と比較した際に窺えるのは，健康被害はあくまでも「煤塵が多くて困る」様々な理由の一つということである。三六婦人会はアンケートで健康被害も扱ってはいるものの，まずは洗濯物・室内の汚れや家を開放できないことへの不満の多さに注目し，「いかに嫌な思いをしているかがうかがえます」と記す。その上で，「又『健康のために悪いと思う』が21.4%もあり，家族の健康にも気をつけています」と続けるにとどまっている。つまり，健康被害への注目を特に促すようなまとめ方はしていない。

これに対して1964年度の調査では，「[昭和]38年度の調査研究を反省の資料とし煤煙の人体におよぼす影響について研究することにした⁴³⁾」。「大気の汚染と健康については，住民の健康状態も違ふし，汚染の状況も違ふので大変難しい問題」でありながらも，「地域の人が最も関心のある，煤塵と人体への影響について調査」することに挑戦したのである⁴⁴⁾。まず，婦人学級では，63年度のような燃料工学の教員ではなく，九州大学衛生学教室教授の猿田南海雄を招いている⁴⁵⁾。また，64年度の調査では，前年度とは違って参考文献一覧が付けられている点も特長であり，複数の公衆衛生系論文が参照されている⁴⁶⁾。

これらも手がかりとしつつ婦人会が行なったのが，疫学調査であった。具体的には，三六での児童欠席数と大気汚染状況とを時系列で分析するとともに，「空気のきれいな純農村小学校との比較」を林の出身地・田川郡香春町の採銅所小学校を比較対象にして行なっている。まず前者については，三六地域の中心にあるアパートの煤塵量・亜硫酸ガス量を三六小学校の欠席数と比較した。「はじめは，あまり期待していなかったが，グラフに書きこんでいくうち，児童の欠席数と同じような月変化をしているように思えてき」た。そして，1962年1～3月と63年2～3月に欠席が増加していたことについて，「風邪がはやって欠席数が多かったためであるが，丁度その時期には，亜硫酸，降塵量ともにふえているといった悪条件が重なって大きな上昇の原因になっているものと思われる」と素朴ながらも結論付ける。

一方，採銅所小学校との比較では，健康診断結果に注目した。欠席率は三六小学校とあまり変わらず，むしろ多い月もあったため，「校長先生にいろいろおたずねしますと，欠席の多いことは，都市に比べて，教育に対する親の考え方のちがいが，例えば朝すこし体の具合が悪いと休ませるとか，農繁期には父親のいない労働力として働くので，休むことが多い」と判明したからである。そして調査の結果，三六小学校では，皮膚病，トラホーム，結膜炎，耳疾患，胸部異常が「極端に多い」と論じた。また，自身の調査結果の補完として，「宇部市小学校児童の病欠欠席と大気汚染との関係を調べた山口県立医大の野瀬〔善勝〕教授」の研究を紹介している。

以上から三六婦人会は、「産業の発展も大切ですが、市民生活まで犠牲にした国の発展は考えることができません」と宣言する。そして、問題解決の要は、「今後の都市計画にある」ということであった。具体的には、「工場地帯と住宅地帯を完全に切り離して考え、工場を設備する場合は、はじめから市民に迷惑がかからないように集塵装置をつけるべき」ということである。

これ自体は前年度の見解をさらに旗幟鮮明にしたものにすぎないが、注目すべきは、「工場も市も県も一般市民もみんなで真けんに取り組まなければならない重大な問題」というように、工場のみならず「一般市民」の責任も明記したことである。さらに、モデルケースとして山口県宇部市を発見したことである。三六婦人会によると、「全国一といわれた、煤煙都市宇部が、煤煙の追放を叫んで立ちあがり、緑と太陽の現在の宇部をつくりあげたことは、すべての人が、かみしめてみなければならない尊い教訓」であった。そして宇部がこのように成功した根本原因には、疫学調査で登場した「山口県立医大の野瀬教授の指導のもとに、昭和 26 [1951] 年に、『煤塵対策委員会条例』で市当局、関係企業、学識経験者が委員会をつくり、生きる権利としての市民生活を主体に、その上に産業の発展を考え、市の積極的な指導をしたこと」にあった。

すなわち、三六婦人会によると、「行政当局が公害防止に対して積極的で前向きの姿勢であったことと、工場側の企業の営利を乗り越えた社会的良心と協力」があったがゆえに、宇部市の公害対策は成功したのである。敷衍するならば、こうした行政の「積極的で前向きの姿勢」や企業の「社会的良心と協力」を引き出すことこそが、「一般市民」が担う社会運動のありべき姿だと、三六婦人会は考えたといえよう。

iii) 三六婦人会の調査の影響

このように宇部をモデルケースとして行政・企業の姿勢を変えていく方針は、運動が戸畑区婦人会協議会に継承されて以降も、継続されていった。だが、この点の検討は次項に譲り、ここでは三六婦人会の 2 年間の調査が及ぼした影響をみていく。その影響は、加害企業に直接関するものと、他の主体に関するものとにまず分けられる。

加害企業に与えた影響は、第 1 回調査で煤塵発生源としてもっとも強調された日鉄化学と三六地区住民との和解が成立したことである。三六では、1960 年から日鉄化学戸畑工場に公害対策を要求していたが、北九州市衛生局と福岡県衛生部との斡旋で、64 年 2 月、日鉄化学が具体的な改善計画を示し、地元も一応納得する形で和解が成立した。これは、① 停電時にも集塵ガス抜き装置が止まらないよう、予備電力線を引く、② 古いピッチコークス炉のガス漏れを改修する、③ 古いピッチコークス炉 4 基を 64 年から毎年 1 基改築し、67 年度までに全部新型に改めるもので、三六婦人会が公害発生源として名指しした設備の改善計画が示されたのであった。しかも、三六と日鉄化学との交渉では、婦人会作成の資料が三六の交渉材料として

利用されていた⁴⁷⁾。三六婦人会は運動1年以内に一定の成果を上げたのであり、これが運動の継続に弾みをつけたのかもしれない。

また、企業以外の主体への影響としては、次の3つを指摘できる。

第1に、新生活展や報告資料に目をした地元の社会運動への影響である。たとえば、中原婦人会の幹部として戸畑発電所への反公害運動にも関与していた毛利昭子は、新生活展の飾りつけで林と出会った。三六婦人会の展示の前に立ち止まった毛利は、林が大きく関わったその演出効果にまず注目し、「その周到で、めんみつな調査に、戸畑の婦人会の公害問題の研究に、始〔初〕めて方向づけをしてくれた人を見出した喜びはかくせなかった」。中原発電所の降灰問題に「立ち上った婦人たちの素朴な訴えを、彼はともかくもルートにのせてくれた」と毛利は感じたのである。この毛利のような喜びが、戸畑区婦人会協議会での共同研究へとつながっていく⁴⁸⁾。また、県立小倉西高校の学生も、林からの助言を得つつ三六婦人会の調査を参考にして、北九州市内の煤煙状況やその健康被害を研究した⁴⁹⁾。

第2に、三六婦人会の活動はマスコミにも取り上げられた。調査1年目の最初の報告の場である1963年10月の新生活展の後、その内容はすぐに注目され、63年11月には九州朝日放送（KBC）のテレビ放送、NHKのラジオ放送で取り上げられ、12月にはNHKのテレビ放送、翌64年2月にもNHKのラジオ放送と続いた。64年度に入っても、テレビ西日本（TNC）、RKB毎日放送にテレビ出演し、さらに65年4月には朝日新聞社から「街を明るくする運動」で表彰された⁵⁰⁾。これらマスコミの報道も、他校区の婦人会や企業・行政に影響を与えたことが予想される。

第3に、北九州市政への反映である。吉田法晴革新市政が1965年1月に公表したマスタープランは、「広域的な視野での経済基盤強化と都市機能の充実をとおして、経済発展を刺激する」と同時に「経済の安定成長を、市民全体の広義の生活水準向上にむすびつけること」と記しているように、佐藤栄作内閣の掲げる社会開発に近い性格を有しており、その「経済計画」には「産業公害」が立項されていた。このなかでは、「大気汚染によって、北九州市民の健康がいかにそこなわれているかは、さきにあげた戸畑区の三六婦人会の共同研究においても明らか」というように、自身の政策を正当化する根拠の一つとして、三六婦人会が64年に実施した調査が紹介されている。また、「北九州市当局にとっての最大の課題」として、大企業からの協力獲得と市当局の公害対策機構の迅速な整備とに次いで、「公害の除去を要求する市民組織の育成強化」を挙げた上で、「すでに戸畑区三六婦人会が、みずから公害に対する調査を行ない、その調査のうえにたって、公害発生企業に対して、改善を約束させたような成果もある」と記した⁵¹⁾。三六婦人会の活動は、北九州市が公害対策を正当化する根拠として、またモデルケースとして活用されたのである。

事実、1965年9月、北九州市は衛生局に公害対策課を設置し、63年2月の五市合併時から

設置されていた衛生局公衆衛生課公害係から昇格させた。これに先立つ 65 年 8 月、北九州市公害防止対策審議会（64 年発足）が「あまりにも技術的性格がつよすぎる」との理由から、「社会科学領域（法律関係、経済関係など）の専門家を多数くわえ」る方向⁵²⁾で拡充された際には、北九州市婦人会連絡協議会副会長・戸畑区婦人会協議会長の今村千代子が審議会委員に選出されている⁵³⁾。今村の委員就任は協議会が同年 5 月に公害の共同研究を開始した後であるが、まだその成果が公表されていないことを踏まえるならば、基本的には三六婦人会のそれまでの活動が認められたといえよう。

(3) 戸畑区婦人会協議会共同研究「青空がほしい」

i) 戸畑区全域への運動拡大

このように三六婦人会の取り組みが反響を呼び起こした後、1965 年 5 月、公害の新生活展共同研究は、戸畑区婦人会協議会としての取り組みへと拡大した。その経緯について、毛利昭子は、三六の取り組みを継承したものだと述べている⁵⁴⁾。また、戸畑区婦人会協議会によると、「三六婦人会の 2 年間にわたる共同研究の成果は北九州のマスタープランにも掲載されたことは前にも述べたが、三六だけの問題でなく、北九州の、日本の工業都市の問題として全国的なことがらである。そこで今年は一地域の目標の問題としてではなく、戸畑に住む人たち全体の問題として婦人会協議会として共同研究することになった⁵⁵⁾」。わざわざマスタープランに触れていることから、それが運動拡大の弾みになったことが窺える。マスコミへの登場も、他の校区婦人会に刺激を与えたことであろう。

共同研究は、1965～70 年度に実施された。これらのうち 65～69 年度にかけては、毎年 10 月に北九州市教育委員会・戸畑区婦人会協議会共催の新生活展（68 年度からは北九州市婦人会連絡協議会主催のくらしの工夫展）で成果が発表されたのち、報告書『青空がほしい』が全 5 冊刊行されている。65 年度には 8 ミリカラー記録映画「青空がほしい」（29 分）も制作し、注目を集めた。68 年度からは、従来の大気汚染に加えて、洞海湾の水質汚濁調査も実施している。なお、共同研究最後の 70 年度には、運動はすでに縮小段階にあったようである。すなわち、① 谷伍平北九州市長への陳情、② テレビでの今村千代子協議会長と市長との対談、③ 経済企画庁水質審議会洞海湾部会に今村千代子出席、④ 全国都市公園整備促進大会への参加といった幹部の活動がみられる一方で、協議会全体としての大きな取り組みは確認されず、『青空がほしい』も刊行されていないのである⁵⁶⁾。

共同研究推進体制の要点は以下の 3 点である。第 1 に、協議会に煤煙問題専門委員会（1967 年度から、公害問題専門委員会）を設置し、共同研究の方針は以後基本的に同委員会が決定する体制を整えた。委員は各校区婦人会から 1 名ずつ選出された。そして委員会で調査項目別に責任者を決定し、その下で各グループが調査を進めた後、これらを専門委員会でまとめることと

した。第2に、1965年から戸畑区全体の婦人教育を担当するようになった林栄代が、三六婦人会での煤塵調査に引き続き、共同研究の助言者となった⁵⁷⁾。第3に、「公衆衛生学の権威者」である山口大学教授の野瀬善勝から、調査方法や内容について指導を受けた⁵⁸⁾。野瀬に依頼したのは、三六婦人会が1964年度の三六婦人会共同研究で、モデルケースとして野瀬らによる宇部市の煤煙防止運動を発見した成果を継承したものであろう。

ii) 「青空がほしい」の主要活動と主婦規範

では、共同研究の主要活動はどのようなものだったのか。以下では、各年度の「青空がほしい」におもに拠りつつこの点を検討したうえで、活動に通底する特徴としてその主婦規範（自らの責務を家庭の管理に見出す意識）に注目したい。まず、主要活動は、以下の3点に要約できる。

第1の活動は、大気汚染被害調査の徹底である。その手法・内容は、文献調査、マウスを使った発がん実験、金属板の腐食調査、洗濯・掃除の苦労にかんするアンケート調査など多彩であるが、ここでは後述する第2の特徴に関係深いものとして、①疫学調査、②全戸アンケート調査を紹介したい。

①疫学調査としては、1965年度の第1回に小学校児童欠席率と大気汚染濃度との相関分析の徹底が、69年度の第5回に呼吸器系疾患のアンケート調査がそれぞれ実施された。

まず相関分析は、三六婦人会が1964年度に行なった調査の発展である。三六の実績があるにもかかわらず更なる調査を行なったのは、「大気汚染と私たちのくらしは関係があるだろうか。漠然とわかっていてもはっきり関係があるとは断言できない⁵⁹⁾」と協議会が未だ考えたからであった。欠席児童の調査範囲は戸畑区全小学校児童に、期間も4年間に拡大した。担当者が宇部の山口大学医学部まで通い、野瀬による指導を受けつつ、調査を行なった。これによって、大気汚染濃度と児童の欠席率との正比例などを明らかにした⁶⁰⁾。

また、1969年度の調査では、小倉記念病院内科および山口大学医学部公衆衛生学教室の指導・協力の下に、69年8月に、戸畑区の40歳以上・65歳以下の男女、合計2,000名にアンケート配布し、英国医学研究委員会方式に従い、呼吸器系疾患（とくに慢性気管支炎と気管支喘息）を中心に、大気汚染の身体的影響と思われる症状を調査した。『青空がほしいV』には、その集計結果や個票の一部が掲載されている⁶¹⁾。

②全戸アンケート調査は、1966年度の第2回共同研究で実施された。アンケートは戸畑区内27,000世帯を対象とし、自治会等を通じてではなく、戸別訪問によって実施した。「アンケートのねらいが昨年調査した結果を少しでも市民に知ってもらいたいこと、第2が市民のナマの声をひとことでもよいから書いてもらいたかったことで、今年度の大きな仕事のひとつとなった」。「全世帯全員が大気汚染に関心があるとは限らない。何回も足を運び、書いてない時は目の前で書いてもらったり、暑い最中は泣きだしたくなるほどの気持ちをおさえながら配布回

収をした」のである。こうして、13,000枚を回収し、5,200枚に及ぶ公害関係の要望を集めることに成功した。その一部が、『青空がほしいⅡ』に「市民の声として、原文のまま掲載」された⁶²⁾。

これら①～②のうち、第1回の相関分析、第2回のアンケート調査は、何よりもまず婦人会員が、調査の過程・結果を通じて自らが公害被害者であることへの自覚を高めたこと、そして公害問題をさらに迫及することへの自信を得たことに、最大の意義があったと思われる。たとえば、1966年3月、戸畑区婦人会大会で野瀬は講演し、「戸畑の婦人会がおやりになりましたことの学問的な裏付けは世界の学者がひとしく認める立派な研究方法」と太鼓判を押した。なぜならば、婦人会と同様の調査研究は、宇部で野瀬らが既に行っているから、しかもその成果を野瀬が、59年10月にロンドンの国際会議で日本代表として特別講演しているからである。この経験を「今までに発表された大気汚染の人体に及ぼす影響に関する研究の中では、最も詳細で納得のいくデーターであると高く評価され」と自画自賛することを通じて、野瀬は婦人会を称えたのである。そして、「学者によっては、動物を使って実験をやらないとこれが証明できないと考えている人もありますが、大気汚染の動物実験にはいろいろな困難が伴っています。現実には、ばい煙やいろいろなガスと一緒に重なり合って作用しているからです。単純に一つの原因で病気が起っているものでないからであります」と、疫学的因果関係の手法を否定する議論を批判した。野瀬は、疫学的なデータが「婦人会の手で確立されたことは誠に意義深く、これを機会に大いに自信をお持ちになって、これを基礎として、着実な大気汚染対策運動をすすめていただきたい」とエールを送った⁶³⁾。

そして、1966年度のアンケート調査は、自らが確信した被害について声を上げることへの自信を、さらに強めたであろう。『青空がほしいⅡ』には、大企業名を具体的に挙げた声が、多数収録されていることが注目される。曰く、「[八幡]製鉄の構内のバイジン装置を完備して欲しい」、「日鉄[化学]から出る煙の悪臭はひどい上一日部屋を開けているものなら煤煙の為に真黒」、「製鉄其他の事業所はもっと徹底した防塵対策をするべきである」、「日立工場の裏に住んで居りますが煤煙のため洗濯物は黒くなり、室内はザラザラ日に数回畳等マイペットでふいてもふいても真黒く、子供は気管支えんに時々かゝり病院通いする始末、煤煙防止法等条例は出来たが一つも守られて居ないと思う」、「日立金属(株)会社戸畑工場のマリエブル熔解炉の煙突は非常に低く炎が赤々と噴出し30～40年前と全く変らぬ煙突の状態で大気汚染等そしらぬ顔」、「八幡製鉄、旭硝子、八幡化学、九電等大会社へ嚴重申入れ」などであり、婦人会はそれを原文のまま公開したのである。また、「婦人会がこんな社会問題をとりあげて何んになる」、「婦人会の要望位では手ぬるいと思う」などの声もあったものの、「新聞やテレビで婦人会の活動を知っているがご苦労さんです。ぜひ頑張ってください」、「[煤煙を排出する日立金属への]調査を乞う」、「戸畑婦人会長様始め同会御一同様の御努力御配慮には頭がさがります」、

「^{ママ}チヨさん〔今村千代子会長のこと〕がんばれ」といった激励も寄せられた⁶⁴⁾。

そして、こうして得られた自覚や自信を背景として、戸畑区婦人会協議会は工場への申し入れなど、より積極的な要求活動に踏み出していく。これが第2の特徴であり、今村の言葉を借りるならば、「はじめはただ単に洗濯物が汚れる、家の中の掃除が困る、主婦の労働が過重になるというようなことに目をつけていましたが、大気汚染が人体にどのような影響をもたらすかというようなことを学童の病欠欠席の数と空気の汚れとの間に重大なる因果関係があるという数字的なグラフが物語る結果をどうしても見のがすことができなくな」ったのである⁶⁵⁾。その要求先は、対行政、対企業、対市議会議員であった。

まず対行政では、第2回共同研究を実施した1966年度に、共同研究活動への公費要求を開始した。すなわち、63年の五市合併以降、北九州では厳しい財政状況を名目として社会教育費の実質額が減少しており、その確保が関係者には課題となっていた。広域圏行政のための合併が、社会教育を圧迫していたのである。新生活展もその影響を受け、教育委員会は66年度にその小規模化・関係費用削減を打ち出した。これに対して婦人は、これまでの活動実績を論拠として、北九州市との公費獲得交渉に臨む。その結果、新生活展開催費を1965年度の18.1万円から、66年度には22.7万円へと逆に増額させた。これは、教育委員会に加えて公害課からの予算獲得に成功したからである。65年度が全額教育委員会支出なのに対し、66年度は教育委員会から9.7万円、残り13.0万円は資料印刷費の名目で公害課から調達したのであった。翌67年度は16.4万円に減少したものの、これも66年度と同様の経過で、教育委員会から8.4万、公害課から8.0万円をそれぞれ確保することで、新生活展での成果発表を実現した。このように婦人は、共同研究発表の場を自ら勝ち取ったのである。なお、公害学習費は全額公費によって保障されたのではなく、純自己負担や婦人会費という形での私費が公費の半額をやや超える比率で支出されたと、猪山勝利は推計している（猪山1968: 20-23, 1969: 84-86）。

対企業としては、1967年度の第3回調査における公害対策アンケートが挙げられる。「市当局をはじめ事業所に対して対策を要求するとなるとなまやさしいことではなくな」り、「婦人会が公害だといって騒ぎたてると製鉄が他の条件のよいところへ移転するとか、新しい企業が進出してこないといって心配するむき」への懸念もあったが、「健康を害し市民生活を犠牲にしてまで産業の発展があってはならない」と考えたがゆえの行動であった⁶⁶⁾。

婦人会の質問状は、「貴社が今まで集塵装置及び廃水処理施設に要した経費（できれば年度別、名称）と今後どういう計画をもつておられるか⁶⁷⁾」について、できるだけ具体的な文書回答を要求するもので、市内83工場に提出された。この際「区外の企業には郵送し、戸畑区内の企業には直接でむいて工場代表者に会い、公害対策の現状をただした⁶⁸⁾」。行政区別の提出工場数は、門司12、小倉28、戸畑12、八幡16、若松15であり、万遍ない。うち50.6%に当たる42工場から、集塵装置の設置状況や設置計画などについて、回答を得た⁶⁹⁾。

回答内容は、新生活展で来場者に一般公開された。また、公開質問状の提出を受けて、八幡製鉄所と三菱化成黒崎工場は、個別説明も申し入れた。「北九州工業地帯の中核である八幡製鉄所は、[エネルギー節約や公害対策を所管する]熱管理部長をはじめ総務課長まで出て資料をもとに婦人会と説明会をもった。その後、三菱化成黒崎工場でも婦人会を工場見学に招待したいとの申出があり、説明会を開いて企業側の対策を聞き、婦人会は被害者の立場で企業に対策を要求した」のである⁷⁰⁾。

そして市議会議員に対しては、1968年度の第4回調査で、北九州市議会の全市議62名にアンケート調査を実施している。ただし、これに対する保守系市議からの回答はわずか10名で、社会・共産・公明も議員団としての一括回答になるなど、前年度の対企業アンケートよりも回答状況・内容ともに低調であった⁷¹⁾。

「青空がほしい」の第3の特徴は、このように要求を強めると同時に、公害対策の自助努力や生活技術についての研究も発展させたことである。この点は、「青空がほしい」以前の新生活展における各校区婦人会の共同研究の性格が、三六婦人会の煤塵調査では消滅していたものの、婦人会協議会の「青空がほしい」には継承されたことを示している。まず、1966年度の『青空がほしいⅡ』では、「汚い汚いといって空気のきれいなところへ簡単に引越すわけにはいかない。大気汚染から私たちの生活を守るためにはどうするか、被害者である家庭での生活上の工夫について考えてみたい」との観点から、生活上の工夫が列挙されている。具体的には、家の方位、垣根、植樹、掃除方法、ラジオ体操、日光浴、うがいなど14項目であった⁷²⁾。

これらのうち植樹については、1967年度の第3回調査において、さらに追究されている。すなわち、「工業都市にどんな種類の植物が育つか、また植え方や手入れの仕方について研究」するために、戸畑で育つ植物の種類や土壌改良の工夫などを、植木屋にも聞きつつ調査した⁷³⁾。また、同年度には、中原・三六の両地域にわたり、工場地帯と住宅地帯との間を走る国道199号線に100mのグリーンベルトを自ら植樹している。これは、68年1月に美しい町づくり賞(新生活運動協会・読売新聞社共催)に入賞して得た賞金10万円の全額を北九州市に寄贈することによって、実現した⁷⁴⁾。

婦人会が植樹に取り組んだのは、それに、「過去における公害追放運動の積み重ねのもとに、公害の町を緑いつぱいの町にするため、巾広い市民運動として展開する計画」を見出したからであった。植樹が「幅広い市民運動」になるのは、「公害によつて汚れ、人の心までずさんでいく中で、せめて緑いつぱいの楽園を夢見るのは婦人だけではない。住んでいる町をきれいにしたいと願はない者は世界のどこにもいないはず」だからである。すなわち、「過去における公害追放運動の積み重ね」としながらも、企業への要求をより発展させるのではなく、植樹という自助努力的な対策が、展開の容易な運動として選ばれたのであった⁷⁵⁾。

そして、さらに注目される生活技術的研究が、1968年度の第4回共同研究における「公害

から健康を守るための食生活の工夫」である。この研究は、「公害と健康」、「公害に強くなる食物」、「健康と食物との関係」がテーマであった。また、協議会の役割はこれら緩やかなテーマを設定するにとどまっており、具体化は各校区婦人会に委ねられた。校区婦人会毎の共同研究であった「青空がほしい」以前の新生活展の形式を、部分的に採用したのである。このため、パン食を奨励する研究がある一方で、逆にそれを「不完全食品」として排撃する研究があるなど、各校区の主張は不統一である。しかも、レシピ発表や燻製の実習など、内容面でも「青空がほしい」以前における新生活展の生活技術的傾向が、より前面に出ている（表4）。肯定的に評すれば、第1回～第3回の「青空がほしい」では後退していた各校区婦人会の個性が発揮された研究であり、上部団体である北九州市婦人会連絡協議会の機関紙も、「公害に負けない体力づくりのための食品の研究で、スタミナづくりの献立の研究から椎たけの栽培までバラエティに富んだもので、研究者の苦心と熱意がしのばれた」と、その多様性と熱気を伝えた⁷⁶⁾。「都会の生活の中では、公害より体を守るためにより一層の努力が必要」（南沢見）、「公害に勝ちぬく為の体力作り」（天籟寺）、「第一にきれいな空気にするよう世論を盛りあげることはいうまでもありませんが、一方では公害に負けない強い身体を作ることが大切」（西戸畑）といった観点からの生活技術的研究が、戸畑の婦人会の雰囲気になにに適合したものであったかが窺える。

さて、以上のように、戸畑区婦人会の共同研究「青空がほしい」は、手間のかかる調査を通じて自らが被害者であることへの自信を深めた上で、行政・企業・市議会議員への要求に踏み出す一方、生活技術的研究も並行する姿勢を堅持したことに特徴があった。この点を理解するうえで見逃せないのが、婦人会の主婦規範である。

戸畑区婦人会協議会によると、主婦とは「企業の人々も家庭に帰れば地域の人で、家族の健康、に関心のない人はいない筈だから、本質的に、健康な体と、精神をつくる家庭から、よりよい人的資源を企業へ送り出す、人間生産の場である家庭を大切にする立場」であった⁷⁷⁾。そして、このように自らを「よりよい人的資源を企業へ送り出す」立場に位置付けることは、以下のことを意味した。

まず、企業の大気汚染への異議申し立てに、確たる理由を与えた。市内工場に公害対策のアンケートを送付するにあたり、婦人会は、「汚れた空気を吸つたらすぐ死ぬといった問題」ではないにも関わらず声を上げる理由として、次の説明をしている。「知らず知らずのうちに私たちの体は蝕ばまれています。ゼンソク、肺炎、気管支炎、眼病、皮膚病等の病気にかかり、家族の健康管理者としてこのまま見すごすわけにはいきません⁷⁸⁾」。主婦＝「家族の健康管理者」であることは、男性中心の企業社会に対して、また公害に冷ややかな人たちに対して、自身の運動を正当化する論理であった。

その一方で、管理者としての責務は、自らの生活技術向上にも向けられる。「公害は市民生

表4 1968年度『青空がほしいⅣ』の校区別共同研究「公害から健康を守るための食生活の工夫」の概要

校区 婦人会名	研究題目	概 要
中 原	見直そう、私たちの食生活 玄米、菜食の効用	「血をきれいにし、体質を強化するために、最も日本人の体に適した『正しい自然食』（完全菜食）をとる事に、今生活を預かる私達がよく認識し努力する様にしなければならない」 胚芽を落とした白米やパンは「不完全食品」。
三 六	煙の中の食生活の研究	三六地区は戸畑の中でもとくに公害に悩まされ、スモッグが非常に多い。このため日光に恵まれないので、紫外線不足によるビタミンDの欠乏から、くる病にかかる人が多いといわれている ⇒「三六地区では日光浴して皮膚からのビタミンDが摂れないからカルシウムの多く含んでいる食物を毎日の食生活に活用し、補給出来るように心がけてきました」 ⇒カルシウム源となるレシピの紹介。スキムミルクでさわやかな飲物、ぎすけ煮、チーズトースト、竹昆布巻、牛乳入り味噌汁、油揚げごはんなど。
東戸畑	豊かな食生活のための 肉燻製の研究	食品添加物への不安⇒「薬品を使用しないで、しかもおいしく私たちの手で簡単にできる肉の燻製を研究」 「原始的な方法ですが、市場にある燻製品におとらないおいしい製品をつくることに成功」、「燻製の場所も自分のうちの庭先きで簡単に近所にある木片を利用したりして誰でも気軽にできます」。
西戸畑	鯨料理の研究	「公害都市に住む私達は健康を守るため日常生活にいろいろと気を使っています。第一にきれいな空気にするよう世論を盛りあげることはいうまでもありませんが、一方では公害に負けない強い身体を作ることが大切です。それには毎日の食事を栄養的にすることです。しかし物価高の折限られた費用の中で、主婦は栄養基準量を家族に摂取させることは容易なことではありません」。 ⇒「鯨肉は値段も安く栄養価も高いので、もっともっと家庭料理に取り入れたらよいのではないか」 ⇒鯨の吉野揚、揚げ煮、中華風和合煮、味噌煮のレシピ。
北沢見	体力づくりに サンドウィッチ	ねらい：家庭で簡単に出来、栄養があり、子供のおやつに良いので「米食よりパン食のきりかえ研究」 パン食の良い点：手軽に出来る、栄養価が高い 米食の悪い点：消化が良くない、偏食になりやすい ⇒サンドウィッチのレシピ紹介。ハンバーグサンドなど。
南沢見	にんにくとレモンの利用	「都会の生活の中では、公害より体を守るためにより一層の努力が必要になって来ました」 ⇒「古くから色々と言われている『にんにく』を取り上げてみる ⇒にんにく酒のレシピ。レモンのはちみつ漬けも紹介。
浅 生	食品添加物について	どんな薬品がどの食品に使われているのかの研究 ⇒代表的な献立では、1日に77～97種類を摂取していると結論。
天籟寺	スタミナ料理	ねらい：「健康な体力をつくる為」、「公害に勝ちぬく為の体力作り」、「経済的で栄養の高い食品」 ⇒レバーの焼鳥風、かしわの肝酢、ホルモン焼のレシピ。
牧 山	食品研究	「公害による咽喉部の刺激がひどくなるのをよくすること」と、ビタミン類の摂取方法として生ジュースをとりあげる ⇒キャベツ、リンゴ、人参、ほうれん草の生ジュースのレシピ。
西牧山	保存食と青汁の研究	①「心のこもった手作りの保存食」を作ると、家族だけではなく、「親しい方々」に贈ることで喜ばれる。 ⇒作りやすいものとして、魚の燻製の作り方の紹介。燻製の共同作業を実施。 ②昨年度の厚生白書によると、国民の4人に1人が慢性病 「若さも心身の健康も活力も長寿も決して一日にしてなる物」ではなく、「完全な栄養によってのみ可能」 ⇒「完全な栄養が十二分に含まれている青汁」のすすめ。
鞘ヶ谷	安くて栄養価の高い 大豆の研究	昨年の共同研究で「安くて栄養価の高い大豆の利用」として、大豆を生そのまま粉にして毎日の味噌汁に入れて研究したので、今年もさらに大豆を利用して研究 毎日豆製品を献立に入れる方が良いと結論。
大 谷	味噌を利用した料理の研究	味噌は「故郷の味」だが、「あまりにも身近にあるせいか、主要な蛋白源でありながら、他の蛋白食品群ほどには重要視されていない」 ⇒各家庭でどのように利用され、どのように工夫されているか調査。味噌汁、豚バラ肉の味噌揚げ、味噌茶などのレシピ。
福柳木	栄養食品・椎茸の栽培の研究	居住地区が山の手で各戸とも比較的地が広いので、椎茸栽培を取り上げた。

資料 北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしいⅣ——第1回くらしの工夫展共同研究』1968年度、13、69-118頁。

活をおびやかす社会的殺人であり、「行政に対して施策対策が望まれ」るにもかかわらず、「尚私達自身でできる生活の工夫改善を考えなければならない」のである⁷⁹⁾。

こうして、「青空がほしい」では、企業・行政など諸権力への要求と自助努力の追究とが、矛盾なく並存したのであった。

iii) 「青空がほしい」の影響

最後に、このように大規模化した戸畑の反公害運動がどのような影響を及ぼしたのかを確認したい。各企業の個別具体的な設備投資に与えた影響については現時点では明らかにしえないが、明確なものとして、少なくとも以下の3つを指摘することができる。

第1に、三六婦人会に引き続き、協議会の活動は、マスコミに取り上げられた。たとえば、第1回の共同研究を実施した1965年には、新生活展での研究発表後、10月にNHKテレビ出演。ついで11月16日にもNHK朝の情報番組「スタジオ102」の撮影が三六公民館で行なわれ、専門委員全員が出演し、全国に生放送された⁸⁰⁾。

マスコミは婦人会の何に報道価値を見出したのだろうか。それは何よりも、婦人会の実証的な運動方針であった。林も好意的に引用している西日本新聞の記事では、1966年の新生活展を「この種の催しにありがちなすべりのところがない」、「どっかと地に足をつけた展示会だ」と評している。「『ばい煙はもうごめんだ』という生活に根ざした主婦の素朴な願い、怒りが、真っ黒に汚れた洗たく物、公害を訴える五千枚ものアンケート調査などかずかずの展示物によってみごとに実証されている」からである。また、「スタジオ102」の生放送でも、インタビューを受ける婦人会幹部の背景には、婦人会が作成した大気汚染やその被害に関する数々のグラフが貼り出されていた⁸¹⁾。

第2に、公害対策における情報公開の前進に寄与した。情報公開は公害行政の実効化に不可欠であり（伊藤1994）、当時の北九州市マスタープランでも強調されていた点であった⁸²⁾。婦人会の活動はこれに資するものであったといえる。第2回のアンケート調査において住民からの企業批判を公開したことに始まり、さらに第3回では公害対策を担う熱管理技術者との面談を実現したほか、企業から寄せられた回答を新生活展で公開した。この時の展示では質問をした全企業に案内状を出しており、「市内の大企業の関係者が、そろって見学にきた」のみならず、「他の工場の報告書をカメラで撮影して帰るところもあった⁸³⁾」。婦人会が公開した情報は、企業にとって無視できないものだったのである。

さらに、今村千代子が公害防止対策審議会委員に就任したことは、政策形成の公開にも寄与した。たとえば、スモッグ警報発令後初の1969年度第1回公害防止対策審議会では、谷伍平北九州市長が非公開を申し出たのに対して、今村らはあくまで公開主義を主張し、公開させることに成功したのである⁸⁴⁾。

第3に、北九州市の公害対策の具体化にも確かに寄与した。まず、新生活展への公費支出に

成功したことは先述のとおりである。また、美しい街づくり賞にもとづいた植樹をきっかけとして、北九州市当局もグリーンベルトの延長を決定し、実施した⁸⁵⁾。ささやかながらも、婦人会の活動は北九州の都市計画に反映されたのである。また、1967年度には婦人会の要求を受けて、40歳以上の婦人の健康診断を実施し、その要注意者へのアフター・ケアも約束している。68年度にも公害パトロールカーの購入などが行なわれており、これらも婦人会の成果だと、佐藤竺は論じている（佐藤 1968: 93）。

3 「青空がほしい」の終焉

(1) 戸畑区婦人会協議会長の証言

このような手ごたえにもかかわらず、戸畑区婦人会協議会の反公害運動は6年目の1970年度をもって終焉した。本節では、この要因を検討する。

運動の終焉については、その1年半後の1972年10月11日付『朝日新聞』北九州版に、今村千代子への取材に基づく記事が掲載されている⁸⁶⁾。これによると、運動終焉は、「青空を完全に取戻したから、という満足すべき理由からではなかった」。今村の言葉を借りれば、「『たしかに本当の目的はこれからの活動にかかっていた』」のである。だが、「婦人会としてはやるだけのことはした。ある程度の成果もおさめた。ぼつぼつ潮時だからこの辺でやめよう、というのが協議会幹部の考えだった」。そして、「『運動をやめたのはいろいろな理由があります』」としつつ、今村は複数の理由を挙げている。

第1に、林栄代の北九州市役所退職である。今村によると「『これで活動の精神的な支えを失』」った。第2に「『純粋^[文]に婦人会活動を政治の具にされることに耐えられなかった』」。『公害への認識が高まるにつれ、私たちの調査資料が選挙運動に無断で使われたりした』」のである。第3に、「『婦人会活動として』」反公害運動を続けることの限界も今村は述べる。具体的には、「『参加する人がしだいに固定化していった。企業や市当局と最後まで交渉して、目的を実現させる力強さがなかった。まわりからは婦人会なら公害より他に、もっとすることがあるはずだという批判も受けた』」。また、「派手に活躍する婦人会に、企業側からの反発も強くなってきた」ことや、「大気汚染を調べていけばいくほど、専門的で複雑な知識が必要となってきた」ことも、引用の形式はとられていないが、運動の継続を困難にした要因として記されている。

では、この証言の信憑性はどのように評価できるであろうか。結論から述べるならば、今村の証言は、終焉後間もないということもあり、婦人会が直面した困難をかなり正確に伝えている。まず、林の退職、企業からの反発、「政治の具にされる」といった運動体外部から及ぼされた要因は、スモッグ警報前後の1968～70年にかけて、強まりをみせたことであった。一方

で、婦人会活動としての限界といった運動体内部の要因は、運動初期から既に指摘されていたことや、「青空がほしい」全5冊などからも読み取れることなのである。そこで本稿では、60年代末における運動体外部の状況変化に対して、婦人会が効果的には対応できなかったがゆえに、70年度をもって「青空がほしい」は終焉したと理解する。

以下の2項では、今村の証言を次のように組み替えつつ、説明を続けていきたい。第1に、今村証言のうち、林栄代の退職、企業側からの反発、参加者の固定化に関しては、1960年代末葉に林の異動を頂点とする運動への「攻撃」が発生したことがまず重要である。そして、こうした「攻撃」に婦人会が対応しきれなかったのは、その運動手法が林に依拠したトップダウン体制であったがゆえに、林の穴を埋めるような人材やエネルギーが底辺から発生しなかったためであった。第2に今村のいう「力強さのなさ」は、60年代末葉における硫黄酸化物問題の深刻化によって、運動の力強さが低下したと理解したい。そして、低下の内的要因は、そもそも婦人会が硫黄酸化物問題を棚上げしつつ運動を進めてきたことにあった。第3に、今村のいう「政治の具」に関しては、硫黄酸化物問題の深刻化を受けて、北九州の革新陣営が反公害闘争を開始したことを重視する。この事態に対して、そもそも婦人会の主婦規範は革新ざらいと表裏一体のものであり、活動を継続することに耐えられなくなったのであった。

（2）婦人会をめぐるスモッグ警報前後の情勢

本項では、1960年代末葉における状況変化を順にみていく。まず、運動への「攻撃」について。戸畑区婦人会協議会の反公害運動が加害企業に勤務する夫との緊張関係をしばしば生んだことは、林に加えて婦人会幹部からも、証言が残されている（シュラーデ2018）。たとえば今村千代子によると、工場に勤める夫と活動との間で板挟みになり、婦人会を脱会する人もいた。実際、「今村も、市議会の副議長をしていた兄から『大抵でやめとけ』とたしなめられたことがあった⁸⁷⁾」。

さらに、1968年4月、八幡製鉄社宅を抱える一枝婦人会が突然解散を決めた。八幡製鉄の意向の影響と噂されている。また、運動熱心な主婦の夫が、子会社への出向や遠隔地への赴任にあったという話も残されている。むろん、こうした事実と反公害運動との因果関係は不明確であるが、林や婦人会員に企業からの圧力を感じさせる出来事であった⁸⁸⁾。

運動に大きな役割を果たす林には、より直接の圧力が加えられた。その最初は三六での反公害運動2年目の1964年6月のことであり、「市議員二人が林さんと呼びつけ『公害は社会教育で扱う問題ではない。君の行動は社会教育課主事の権限を越えている』とどなった」⁸⁹⁾。こうした圧力に対しては、社会教育課職員の中での自治体労働者の結束が林の活動を支えていたのであるが（猪山1966: 37）、68年に婦人会が北九州市議会議員へのアンケート調査を実施し、林も写真集『これが公害だ』を出版した後から、林への嫌がらせ電話がひどくなってきた。そ

して、68年9月28日、林は10月1日付での教育本庁社会教育課の同和教育担当への異動を命じられる。戸畑区婦人会協議会や革新系労組・市議団が抗議したものの、林は68年10月のくらしの工夫展をもって、担当から外れた。異動の真因は明らかにしえないが、6月の大規模異動では対象とならなかったこともあり、不当配転と受け止められたのである。結局林は、70年11月、北九州市役所を退職した⁹⁰⁾。三六での煤塵調査から一貫して関わってきた林の異動・退職が運動への打撃になったことは、想像に難くない。実際、林異動後の69年度に刊行された『青空がほしいV』は健康被害に関する貴重な調査を含むものの、それまでのような盛り上がりは欠くことは否めない。

第2の状況変化は、1969年5月のスモッグ警報発令に象徴される硫黄酸化物の急増である。たしかに、スモッグ警報発令後の『青空がほしいV』では、スモッグについて「今後の公害対策にとって大きな教訓を残した」と言及し、煤塵よりも硫黄酸化物に紙幅を割いている。そして、「人体に最も有害であるといわれる亜硫酸ガスの量は減るどころか益々増加の傾向にあり、[昭和]42年、43年になると急カーブで上昇」と観測した上で、戸畑共同火力についても、「最大の汚染源であるだけに今後北九州の市民を苦しめる存在になることがはっきりしている」と述べた。硫黄酸化物濃度の急上昇が呼吸器系疾患の増加をもたらすことも予想している⁹¹⁾。

だが、ここで同時に気づくのは、煤塵に対しては三六婦人会の初回調査以来、集塵装置の設置という明確な提言をしたのに対して、硫黄酸化物には懸念の表明に止まっている、ということである。今村が言う「目的を実現させる力強さがなかった」は煤塵については過小な自己評価であるが、硫黄酸化物には妥当であり、このことが運動への手ごたえを低下させ、打ち切りの方向に作用したと思われる。

第3に、硫黄酸化物の増加が婦人会の力を減殺したのに対し、逆にこれを機に反公害運動を開始し、さらには公害問題を梃子とした政治闘争を展開したのが革新陣営であった。とくに、1969年のスモッグ警報以後のことである。これ以前に執行された67年市長選では、革新現職に保守が挑んだ構図もあってか、公害は大きな争点には浮上していない（藤倉1998:232-33）。今村証言の「『純粹を婦人会活動を政治の具にされることに耐えられなかった』」は、革新陣営の反公害運動への参入と関連付けて読み取る必要がある。

革新陣営で反公害運動を開始した大きな主体は、北九地評と北九州市民運動連絡会議であった。まず北九地評は、1969年5月13日の北九春闘共闘第4回幹事会、同27日の北九地評幹事会において、反公害闘争を北九地評として推進することを決定した。北九地評はこの決定を、5月8日以来のスモッグ警報によって「公害に対するごうごうたる市民世論がまきおこったのを受けての」ものと述べており、婦人会に比べてはるかに後追いの闘争であったことは明らかである。そして、翌70年の春闘・メーデー以降は、71年の北九州市長選をより見据えた反公害闘争を展開する⁹²⁾。

一方、北九州市民運動連絡会議も、やはりスモッグ警報後の1969年5月14日にその準備会を発足させた。「社会党や労働者、一般市民が中心」の組織であり⁹³⁾、読売新聞は「政党〔社会党〕の地域活動としての市民運動」と評している⁹⁴⁾。同会は「市民生活に結びつきたいろんな問題に取組もう」というように谷市政と広く対峙する方針を採り、その手始めとして、「まず、百万市民の悩みのタネである公害問題を取上げ」たのであった。「『公害の追放でみどりの町をとりもどし、住みたくなる北九州』をキャッチフレーズに」掲げ、スモッグに抗議するアピールデモを5月25日に実施する⁹⁵⁾。その後、連絡会議へと正式に発展し、10月3日、「市民要求を実現させるための市民集会」を戸畑区内で開催した。労組など約800人が参加したものの、事務局長には社会党関係者が就いており、加盟者は労働団体12、民主団体4に対し、一般市民は2人にすぎない構成であった。

もっとも、この不均衡は、婦人会にも原因の一端がある。すなわち、北九州市民運動連絡会議は、戸畑区婦人会協議会にも「共闘」を呼びかけたものの、婦人会はこれを断っていた。「『政争の具にされたくないのです。そのためには特定の政治イデオロギーと結びつかない方がよいのです』」というように、やはり「政争の具」を気にするのが今村千代子の説明である⁹⁶⁾。また、「『いままで労働組合は知らん顔していたくせに、世論が高まってしかたなく、いまごろ取り組むなんてもってのほかよ。』」という婦人会幹部の声も伝えられている⁹⁷⁾。前項でみた今村の証言も加味すると、反公害運動に新規参入し、しかもそれを谷伍平保守市政との対決の梃子にしようとする社会党や革新系労組への不信が、婦人会を公害問題から遠ざける一因になったと理解できる⁹⁸⁾。

(3) 運動終焉の内的要因

このように婦人会は、1960年代末における諸情勢の変化に、結局のところ対応しきれなかった。そしてこの原因は、以前から婦人会が抱えていた特徴に根ざしていた。

第1に、戸畑区婦人会協議会の反公害運動は、林栄代と婦人会幹部のトップダウンによって進められた参加者固定的な営みであり、林異動後も運動を継続できるほどの下からの人材育成やエネルギーを伴うものではなかった。

まず、婦人会の反公害運動における林の実際の役割は、助言者を大きく超えるものであった。新生活展での飾りつけに始まり、野瀬善勝への指導依頼、記録映画『青空がほしい』の台本執筆や徹夜でのフィルム編集手伝いにまで及んだ⁹⁹⁾。

また、参加者固定的な性格は、三六婦人会が1963年に運動を始めた時に遡る。すなわち、三六の共同研究は、「講師なき婦人学級として、みんなが講師となり、学級生となって公害学習をすすめた」のであるが、「学級生の中には、これまでの講師中心の学習の経験が忘れられず、不平をいいながら離れていく者も出て来た」のである。とはいえ、林はこのことを肯定的

に捉えていた。「学級生は三十名前後であったが、今までにない充実した学習になった」と感じたからである¹⁰⁰⁾。

だが、戸畑区婦人会協議会というより大きな組織での取り組みとなった1965年度以降は、この固定化を「充実した学習」とばかりは言えなくなる。事実、映画制作など大きな成果を生んだ65年度末には、半数以上の校区婦人会長の名義で、協議会運営の民主化や経費節減など7項目の要求が協議会に提出された。これは、協議会幹部や林の、とくに公害問題へのトップダウンによる取り組みへの批判であった。婦人会協議会の解散も生じかねない状況が、一時的とはいえ、「青空がほしい」1年目に早くも生じていたのである¹⁰¹⁾。

むろん、こうした状況を協議会幹部が看過したわけではない。翌1966年度の活動を振り返るなかで、戸畑区婦人会協議会は、「公害について婦人会員自身がどのように受けとめ、どのように考えているのか、公害の調査やまとめを通じて会員1人[一人ひとりの意味か]への姿勢が問題になり、幹部だけの独走に終つていないか大きな反省点となつた」と述べている¹⁰²⁾。事実、66年度に行政からの予算獲得に尽力したことは、経費面での会員からの不満への対応でもあった¹⁰³⁾。さらに、68年度に食生活研究を校区婦人会毎の共同研究として行なったことは、各校区婦人会の自主性や生活技術追究への関心を尊重したテーマを採用することで、反公害運動を維持する試みであったと評価できる。事実、食生活の研究は69年度にも行なわれた¹⁰⁴⁾。

とはいえ、参加者の限定性という問題は1968年10月の林異動時でも指摘されており、さらには「最初のいきごみや情熱は段段なくなり、調査のための調査になりがち」な状態であった¹⁰⁵⁾。根本的な問題は解決できなかったのである。たとえば、林異動後の69年度のくらしの工夫展で発表された食生活研究は、「健康づくり」を目的として体力テストや冷凍食品・栄養食品の調理実習コーナーを設けたにすぎず¹⁰⁶⁾、報告書がまとめられた形跡もみられない。生活技術や校区婦人会の自主性を取り入れた努力も、運動継続の十分なエネルギーにはならなかったのである。

第2に、「青空がほしい」は、硫黄酸化物対策を一先ず棚上げしつつ進められた運動であった。じつはこの点も、三六婦人会の共同研究から一貫したものである。すなわち三六婦人会は、降下煤塵量の減少が石炭から石油への転換にも因るものであり、これが硫黄酸化物の増加を引き起こすことを「非常に困った問題」であると的確に認識しながらも、「現在の技術では、亜硫酸ガスの防壁はできないといわれております関係で、今後ますますふえる傾向」というように、対策の難しさを認識するのみであった¹⁰⁷⁾。たとえば、より高価な低硫黄燃料（B重油など）への転換や操業停止などの措置を求めるような、急進的な姿勢はとらなかったのである。

この漸進的な姿勢は、戸畑区婦人会協議会ではより明確になる。「亜硫酸ガスは絶対にとれないものではない、技術的にとれるが経済的にとれないだけのことであって、この点について

は原子力の開発とか、燃料の脱硫など国の力で総合開発すべきである」というように脱硫を企業ではなく国家の責任とした上で、硫黄酸化物と煤塵との相乗作用が問題であるとの見地から、「今すぐとれない亜硫酸ガスをとることより、まず空気中からばい煙を追放することが先決問題」と結論付けたのであった¹⁰⁸⁾。

実際、1967年の第3回共同研究で企業に送付した大気汚染についての質問が、「集塵装置」に絞られたものであり、脱硫対策に切り込めていないことは、婦人会の問題解決方針を具体的に示している。多くの企業も質問内容に乗じた回答をしており、例えば八幡製鉄は各社の中で最も丁寧な回答を行ない、100億円の設備投資と月間8,000万円の運転費によって煤塵排出量が62年度の約8%に激減したことを強調する一方で、硫黄酸化物対策については一言も触れていない¹⁰⁹⁾。

それでも各社の回答を注意深く読むと、硫黄酸化物についての姿勢の違いを見出せるのだが、婦人会はこれらに踏み込むこともなかった。すなわち、「亜硫酸ガス対策としては煙突を特に高くしたり、重油の選定（硫黄分の少い重油を使う）により対処」（日本化薬小倉染料工場）、「硫黄分が最も少ない重油を厳選し、使用」（雪印乳業小倉工場）、C重油ではなくB重油を使用（西酪協同）というように、硫黄酸化物対策にも積極的な回答をする工場は存在する。一方で、「[石炭から]重油使用に設備を変更し排ガスの清浄化を計る予定」（大阪曹達小倉工場）、「液体燃料を使用しているので煤塵の発生は殆どない」（東洋陶器小倉本社工場）、「[昭和]41年8月に660万円投資して重油ボイラーに切替以後、煤煙は完全に防止し現在に至っている。従つて今後、煤煙防止に関する計画は必要ない」（日本火薬折尾作業所）、「[重油を]完全燃焼しており、ばい煙の問題は発生しておりません」（日本水産戸畑支社）というように、論点を煤塵に意図的に矮小化することで、自社の公害対策をよく見せようとした事例もみられる。「重油ボイラーを使用しているので亜硫酸ガスの排除については研究しているが、極め手がなく今は手を打っていない」と赤裸々に答えるカネミ倉庫すら存在した¹¹⁰⁾。このように硫黄酸化物についてのさまざまな回答がみられるにも拘らず、婦人会はこの点に立ち入ることはせず、「公開質問状の回答を点検してみて感じられることは、企業がかなり前向きの姿勢で公害対策に取り組んでいること」と企業姿勢を一様に高く評価するに止めたのである¹¹¹⁾。

しかも、婦人会のこの方針を理論的に支持したのが、野瀬善勝に他ならない。野瀬は、日本の硫黄酸化物問題の背景として、欧米よりも「硫黄分が2倍も3倍も多い」安価な高硫黄重油を使用していることを正しく指摘しながらも、「その危険な重油を使わないことには経済的に世界の市場と競争して勝つことができない」と、婦人会員に講演する。であるがゆえに、たとえば低硫黄重油への転換を求めるような発言はしない。「少しずつでも今日の技術でできることは是非やってもらいたい。理想的なことを直ちにやれと云うのではなく、漸進主義をとって、合理的にできることから着実に実行に移してゆくのです。地域社会の人たちがみんな力であ

わせてとり組むことが大切」と述べ、「確実に実施できることは先ずばい塵を取り除くことです。ばい塵を除くことは技術的にさほど困難ではありません」,「宇部市の例では亜硫酸ガスは減っていないが,ばい塵が減ることによって市民の健康状態が大幅に改善されました」というように,論点を煤塵に絞ることを婦人会に勧めたのである。「このことは非常に手ぬるいことのように,公害問題は一挙に解決できるほどなまやさしいことではありません」というのが野瀬の考えであった。

なお,この時野瀬が同時に批判したのは,裁判を通じた解決である。裁判では原告が工場の影響を明確に証明しないといけないため,「金がかかり,長い期間の調査が必要になり,結局訴えた方が根負けして和解,仲介ということにな」るからであった¹¹²⁾。

以上から分かるように,婦人会が野瀬や企業・行政と協調しつつ運動を進めたことは,煤塵には一定有効であった一方で,硫黄酸化物には効力を発揮しなかった。宇部よりも硫黄酸化物濃度が高い戸畑(前掲図3)で宇部と同じ方法を採用するのは,なおさら限界があったのであり,これがやがて,硫黄酸化物濃度の急上昇とともに運動の行き詰まりを感じさせたと思われる。

第3に,上記の組織運営や運動方針の限界を突破する方法としては,スモッグ警報後に他団体との協力関係を築くことも一つの選択肢ではあっただろう。実際,婦人会に他団体との共同学習が不足していることや(猪山1966:37),反公害運動が「終局的には体制批判までつながるだけに婦人会という団体の性格から考えておのずと限界があること¹¹³⁾」は当時すでに指摘されていた。しかも林栄代は,北九州市民運動連絡会議の結成などを新たな運動の可能性として肯定的に評価していたのである。にもかかわらず婦人会が共闘を選択しなかったことは,林と婦人会幹部との思想的乖離を示しており,興味深い¹¹⁴⁾。

婦人会の革新陣営との距離は,どのような思想に根差していたのであろうか。運動を支えた主婦規範について内実をより詳細にみると,それが革新との共闘を拒む論理でもあったことに気づく。すなわち今村が「たどたどしい歩みであつても母親のねばり強い根気をいかして頑張つていきたい」と述べることは,企業や谷市長とも「ガツチリ手を組んで実践活動を展開」することに他ならなかった¹¹⁵⁾。婦人会の企業や行政への要求は,あくまでもこの範囲でのことだったのであり,裏を返せば,「イデオロギーとか,実力行使で会社へ何かを要求しようとか,闘争の手段にすること」との拒否である¹¹⁶⁾。そして,「公害にとりくむ党のために協力してくれとかのお誘いがありますけれども,あくまでも,社会教育団体である婦人会が,一党一派の利益のための看板になることは許されないので断」るという選択に結びつく。なぜならば,自分たちの活動は「企業をやっつけるための手段ではな」く,先述のように,「よりよい人的資源を企業へ送り出す」立場からのものだからである。こうして,政治イデオロギーを掲げること,より具体的には革新陣営の政治活動が,「家庭を大切にする立場」とは完全に敵対的な

ものとして把握される¹¹⁷⁾。

婦人会のこのような家庭婦人観や革新不信を強固にしたのは、1966年の清掃闘争であったと思われる。67年2月の北九州市長選において、今村千代子は谷伍平支持を公然と表明。以下のコメントを寄せている。「婦人の立場から、望みたいことはいっぱいあります。たとえば清掃、し尿処理問題とか、子どもの教育とか。その点、吉田さんの市政は百万市民のための市政でなかったようですね。市長は、党员である前に、市民の公僕であるべきでしょう。わたしは、無所属で超党派的な谷さんに期待したいのです。清掃ストなどに見られたように、一部の市民のための市政はイヤです。『暮らしの中の政治』をまじめに考え、実行してくれる人を待望んでいます¹¹⁸⁾」。

今村にとって、清掃ストは「暮らし」=家庭に反した行為であり、吉田革新市政は、ストを行なう「一部の市民のための市政」なのであった。清掃行政については、その大気汚染についても、「中原にある塵埃処理場からは、もくもくとばい煙が吐き出されており、公害を取りしめるべき衛生局みずからこのしまつであるから、何をか言わんや」というように不満は大きいものであった¹¹⁹⁾。吉田市政がそのマスタープランにおいて、三六婦人会の反公害運動を高く評価したにも関わらず、である。一方で、企業選挙を展開する谷陣営は「超党派的」と認識される。

なお、この今村のコメントの真下では、平井富三郎（八幡製鉄所長）が、「生活の向上につとめる人を」の題目で、「超党派の立場から、市民にどれだけサービスできるかという点に精力をそそぐのが市を運営する立場にある者の本来の姿勢」というように、事実上の谷支持を掲げていた。「超党派」と「生活」の重視という点で今村と平井との違いは見られないのであり、1967年の北九州市長選では、婦人会=公害被害者と企業=公害加害者とが同一の言説で保守系候補を支持していたのである¹²⁰⁾。

このように「家庭を大切にする」「婦人」としての立場は、地元財界や保守政治家に近い一方で、労働運動（部落解放運動）との断絶は大きかった。主婦の生活に根差した物価倍増批判・公害批判が、清掃労働者によるゴミの倍増批判と響きあうことはなかったのである。

お わ り に

冒頭の課題設定に沿いつつ本稿を要約すると、以下の3点である。

第1に、戸畑の婦人会の反公害運動の意義は、何よりもまず自分たちが大気汚染の健康被害者であることを地道な調査の過程・結果を通じて確信し、その調査内容を具体的に発信したことであった。すなわち、調査を始めた段階では、大気汚染の健康被害は、その洗濯物や部屋への汚れと比べて、自明のことではなかった。これが確信へと変わっていくのは、野瀬善勝の協

力も得つつ自ら調査を行なったがゆえのことであり、それがあってこそ行政・企業・市議会議員への要求にも動き出したのである。婦人会がこのような活動を発展させえたのは、八幡製鉄所の半周縁という地の利、公民館の積極的な建設によって実現した社会教育の展開という 1950 年代までに形成された戸畑の地理的背景をまず指摘できるが、当初の新生活運動にはなかった公害問題を扱えるようになったのは、アウトサイダー林栄代の登場がやはり契機であったといえよう。

第 2 に、とはいえ婦人会の企業への要求は、企業の経済的利益を常に念頭に置きつつなされたものであり、この要求範囲では解決できない公害については、自助努力や生活技術による解決を模索していた。たしかに、婦人会の企業への要求は公害対策技術への投資を求めるものであり、情報公開の促進にも資するものであった。これが、熱管理からの技術転用等を通じた公害対策に一定寄与した可能性はあろう。ただし、婦人会の要求は、集塵装置などあくまでも経済性に適うと自らが考えた範囲でのものに止まっており、硫黄酸化物対策については一貫して自重していた。それと同時に、不足分については、植樹や食生活の改善といった自助努力、すなわち林登場以前の新生活運動で色濃く見られた傾向によって補完することが追究された。そして、これら穏健な要求と自助努力とを矛盾なく貫くのが、婦人会の強固な主婦規範であった。婦人会の少なくとも幹部は、自助努力なくして（穏やかでも）異議申し立ての権利なし、と考えていたのではあるまいか。

だが第 3 に、主婦規範に根ざした運動内容や理念は、1960 末の情勢変化、とくに硫黄酸化物増大には対応しきれないものであり、新たに開始された革新陣営の反公害闘争に巻き込まれることを忌避するものでもあった。これに林栄代の異動とその穴埋めができない運動手法とが相俟って、戸畑区婦人会協議会は 70 年度をもって、その反公害運動を自ら幕引きしたのである。

なお、婦人会と入れ替わって開始された革新系の反公害運動も、その後目立った爪跡を残せずに終わった。まず、北九州市民運動連絡会議は先述のように 1969 年 10 月に「市民集会」を催したのち、70 年 5 月にも企業への公開質問状提出や抗議電話の呼びかけを行なったものの、その後の大きな成果は管見の限り確認されない。また、北九地評の反公害運動は、硫黄酸化物対策を中心に据えたものであり、婦人会とは異なる運動段階に入ったことを示したものの、70 年 6～11 月における民間基幹産業労組の地評脱退・組合員半減を受けて組織立て直しに集中する必要が生じた結果、71 年 3 月をもって終焉した¹²¹⁾。

以上から窺えるように、婦人会をはじめとする北九州市内の反公害運動は、市域の硫黄酸化物対策に大きな影響を与えるものであったと言い難い。したがって 1970 年代以降の北九州市内における硫黄酸化物対策の本格化は、北九州市外での技術発展や公害対策からの影響も見据えつつ説明されるべきであろう。出光興産の直接脱硫（67 年）、美濃部亮吉革新都政と東京

電力大井火力との公害防止協定（68年）、公害報道急増と公害国会（70年）、四日市訴訟判決（72年）、石油危機とその後の省エネ投資（73年～）などである（伊藤 2016, 寺尾 2009b, 藤倉 1998, 松野 1996, 宮本 2014: 5-6, 198-205）。実際、林栄代は、戸畑共同火力での公害防止協定の不十分さを指摘する際に、大井火力の厳しい協定とは「格段の相違」があることを強調している¹²²⁾。また、72年に八幡製鉄所長に就任した水野勲と谷伍平市長とは何れも、公害対策進捗の契機を、地元北九州の住民運動ではなく、70年の公害国会とその背後の世論一般に見出している。より具体的には、公害国会前後に、「『水俣病や四日市ぜんそくが社会問題になり、産業が崩壊しても健康が大切という風潮が全国に広がった』」（水野）ことや、「『環境を改善しなければ労働力確保も難しく思えた。公害は対岸の火事ではなくなった』」（谷）ことこそが、彼らが感じた圧力なのであった¹²³⁾。

煤塵対策に重点を置く婦人会の地道な活動は、マスコミを媒介とした世論の喚起、公害行政の拡充、情報公開の促進に確かに寄与しており、それは企業の公害対策を一定程度前進させたと思われる。そして、地道な活動だったからこそ、今日にも北九州市の歴史遺産として語り継がれ、さらには市外の人びとにも社会運動の意義に気づかせる役割を、結果として果たしているのかもしれない。とはいえ戸畑における青空の改善は、北九州市内の諸主体だけに依るものではなく、市外の動向も無視できないこともまた、記憶にとどめる必要があろう。しかも、これらのなかには、革新自治体への転換や公害裁判といった、婦人会が採らなかった「対立的」な運動手法によるものも、確かに存在したのであった。

附 記

本稿の執筆に際しては、公害・環境問題史研究会（喜多川進氏主宰）、京都大学人文科学研究所「生きる営みと環境問題」研究班での議論から、多くの教示を得た。また、資料を所蔵する諸機関からは、種々のご高配を賜った。記してお礼申し上げる。本稿は、JSPS 科研費 JP23730323, JP 20K12281, JP23H00840 による成果の一部である。

註

- 1) 林栄代『八幡の公害』朝日新聞社、1971年5月。
- 2) 実際、「世界の環境首都」を都市ブランドに掲げる北九州市は、「『公害問題を訴訟に発展させることなく、対話で解決させることができたことは、我々のサクセスストーリー』」と位置付けつつ、そのSDGs事業を進めている（広報会議2020）。
- 3) 本稿と同様の問題意識から1960年代における保守層の公害対策を具体的に追究した論考として、長井（2023）。
- 4) しかも、戸畑の約25%が、八幡製鉄敷地であった。以上、局丹次郎「北九州市戸畑区鞘ヶ谷公民館」福岡県公民館連絡協議会・福岡県教育委員会・北九州市教育委員会『第11回福岡県公

- 民館大会資料』1963年5月, 35頁。なお, 市数は北九州市成立前の数である。
- 5) 北九州市教育委員会・北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしいⅢ——第15回新生活展共同研究』1967年度, 61頁。『青空がほしい』の閲覧に際しては, 第1〜3集は国立女性教育会館所蔵の原本を, 第4〜5集は北九州市立戸畑図書館所蔵の複製を利用した。
 - 6) 以上, 戸畑市『戸畑市小史』1954年, 11-14頁。
 - 7) 前掲『戸畑市小史』14頁, 戸畑市『戸畑市史第2集』1961年, 938-42頁。
 - 8) 井上優『山のかなたに——白木正元聞書』柏屋, 1996年, 108-09, 120-21頁。
 - 9) 前掲『戸畑市史第2集』1069-73頁。
 - 10) 林えいだい「教育的風土と婦人会の活動」北九州市戸畑区婦人会協議会『六十年の歩み——戸畑区婦人会協議会60周年記念誌』2012年, 10-11頁。
 - 11) 前掲『戸畑市小史』27頁。
 - 12) 林, 前掲『八幡の公害』246頁。
 - 13) ただし, その後も「黒い煤はいぜんとして舞い落ちてきた」。北九州市戸畑区婦人会協議会・北九州市教育委員会『青空がほしいⅡ——第14回新生活展共同研究』1966年度, 111頁。
 - 14) 前掲『青空がほしいⅡ』111-12頁。北九州市教育委員会・戸畑区婦人会協議会『青空がほしい——第13回新生活展共同研究』1965年度, 4頁, も参照。
 - 15) 北九州地区労働組合評議会編『北九地評15年史』1981年, 192-200頁。
 - 16) 前掲『北九地評15年史』251-59頁, 自治労北九州市職員労働組合『職場に団結を地域に統一を——北九州市職労の斗争経過』改訂第3版, 1966年6月, 北九州市職員労働組合編／瀬川貞太郎著『われら現業労働者——北九州市職労の闘い』汐文社(解放新書), 1967年5月。
 - 17) 北九州市職労, 前掲『われら現業労働者』36, 104頁。
 - 18) 前掲『北九地評15年史』259-61頁。なお, 北九地区連は, 翌1968年の福岡民労協結成の中核組織となり, 北九州地区における労組再編成を進めていくこととなる。
 - 19) [吉田法晴]「吉田前市長あいさつ」『北九州市議会だより』1967年4月15日, 8面。[]内は, 筆者の加筆・補足を示す(以下, 同様)。
 - 20) 前掲『北九地評15年史』261頁。
 - 21) 三六婦人会「明るい健康, 住みよい町にするために 煤塵調査(Ⅱ)」60-63頁(北九州市教育委員会戸畑支所社会教育課『第12回新生活展資料』昭和39年度〔「1965」の書き込みあり, 『新生活展資料 第8回(昭和35年度)―第12回(昭和39年度)』綴, 北九州市立戸畑図書館所蔵))。
 - 22) 「きれいな空がほしい」『北九州市政だより』1965年6月1日, 2面。
 - 23) 「公害監視体制を強化」『北九州市政だより』1969年5月1日, 3面。
 - 24) 林, 前掲『八幡の公害』99頁。
 - 25) 戸畑区婦人会協議会『婦人会のあゆみ——30周年記念誌』1980年, 7-11頁。毛利昭子「地域とともに」戸畑区婦人会協議会『40年のあゆみ』1990年, 6頁, も参照(以上, 北九州市立文書館所蔵)。
 - 26) 戸畑市教育委員会社会教育課『新生活運動資料——昭和35年度新生活展資料』1961年4月, 2-4頁(前掲『新生活展資料』綴)。
 - 27) 前掲『青空がほしいⅡ』3頁。
 - 28) 北九州市教育委員会戸畑支所社会教育課『第10回新生活展資料』昭和37年度, はじめに(「1963」の書き込みあり, 前掲『新生活展資料』綴)。なお, 1968年度からは北九州全市一本化

- の方針に基づいて、北九州市婦人会連絡協議会主催の「くらしの工夫展」に変更された「くらしの工夫展——本年から北婦連の主催で」『婦人北九州』第5号、1968年12月12日、7面。
- 29) 以上、北九州市教育委員会・北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしいⅢ——1967第15回新生活展共同研究』1967年度、61-62頁。
- 30) 戸畑区婦人会協議会「地道な歩み20年——前進願って記念大会を開く」北九州市婦人会連絡協議会『婦人北九州』第13号、1971年1月15日、7面。
- 31) 神崎 2016: 81-82, 林えいだい『これが公害だ——北九州市『青空がほしい』運動の軌跡』新評論、2017年、189頁。
- 32) 以上、林えいだい「婦人団体の公害学習と運動」『月刊社会教育』1968年11月、23-24頁。
- 33) 林えいだい「姿なき殺人犯を追って」『月刊総評』1969年1月号、74頁
- 34) 林、前掲「婦人団体の公害学習と運動」24-25頁。
- 35) 三六婦人会、前掲「明るい健康、住みよい町にするために 煤塵調査（Ⅱ）」58頁。
- 36) 鼻毛については、林は以下のようにも語っている。林は東京での4年間の生活中、理髪店で鼻毛を切られて、「東京の理髪はさすががしゃれておるわい」と田川に帰って自慢していた。その後、田川では鼻毛のことは忘れてしまったが、「北九州で生活をはじめると、また理髪するごとに鼻毛の手入れがはじまった。そのときはじめて、これは大気汚染と関係があるなと思った」のである。このエピソードは、問題の発見には比較が欠かせないことを、改めて教えてくれる。林、前掲「姿なき殺人犯を追って」76頁。
- 37) 谷川雁「工作者の死体に萌えるもの」谷川『原点が存在する』弘文堂、1958年、47-51頁。
- 38) 林、前掲「姿なき殺人犯を追って」73-77頁。
- 39) 以上、前掲『青空がほしい』5頁。
- 40) 以下、三六婦人会「明るい住みよい町にするための煤塵調査」1963年10月、39-47頁（北九州市教育委員会戸畑支所社会教育課『第11回新生活展資料』1964年（「昭和38年度」の書き込みあり、前掲『新生活展資料』綴）。
- 41) なお、翌1964年度の調査では、戸畑平均では大気汚染が改善している一方で、一部地域では悪化していることを明らかにしている。したがって、「つもりつもった苦情がオーバーに出ている」との結論は棄却される可能性もある。ここで本稿が重視するのは結論の妥当性よりも、三六婦人会がアンケート結果を批判的にみる姿勢を示したことである。
- 42) 「緑の太陽」は「緑と太陽」の誤植だと思われる。これは吉田法晴が北九州市長選で掲げた公約の一つであり、「緑と太陽にめぐまれた空気のなかで、すべての市民が明るく豊かな文化的生活ができるようにならなければならない」と論じていた。「北九州市長選挙——両候補にアンケート」『朝日新聞』北九州版戸畑、1963年3月12日、14面。山本善朗（民主クラブ）発言（『昭和38年6月北九州市議会定例会会議録』1963年7月3日、43頁）も参照。吉田は当選後も「緑と太陽」の文言を活用しており、北九州市マスタープランでも、「生活を誇る都市」（生活環境・文化基盤の整備）という目標のキャッチフレーズとして「緑と太陽の生活都市」を掲げている。北九州市『北九州市長期総合計画——基本計画』1965年1月、3頁。
- 43) 前掲『青空がほしい』5頁。
- 44) 三六婦人会、前掲「明るい健康、住みよい町にするために 煤塵調査（Ⅱ）」58頁。
- 45) 前掲『青空がほしい』5頁。
- 46) 以下、三六婦人会、前掲「明るい健康、住みよい町にするために 煤塵調査（Ⅱ）」58-73頁。
- 47) 前掲『青空がほしい』5頁、「四年振りに煙害問題解決——戸畑区三六地区」、「明るい町づく

- りの人たち②——戸畑区三六婦人会」(以上、『朝日新聞』北九州版戸畑, 1964年2月14日, 14面, 65年5月2日, 16面)。
- 48) 毛利昭子〔序文〕林えいだい『これが公害だ——子どもに残す遺産はなにか 林えいだい写真集』北九州青年会議所, 1968年。
- 49) 田宮 2023: 17, 福岡県立小倉西高校社会科クラブ「北九州市における大気汚染の現状——特に城山・米町地区の煤煙問題について」北九州市衛生局『北九州市の公害』第2号, 1967年3月, 150-61頁。
- 50) 前掲『青空がほしい』5-6頁。
- 51) 前掲『北九州市長期総合計画』14-16, 97-99頁。
- 52) 前掲『北九州市長期総合計画』105頁。
- 53) 以上, 北九州市衛生局『北九州市の公害』1966年2月, 3-7頁, 「青空月間設ける」『朝日新聞』北九州版戸畑, 1964年5月20日, 16面。
- 54) 毛利, 前掲〔序文〕。林, 前掲『八幡の公害』99頁も参照。
- 55) 前掲『青空がほしい』6頁。
- 56) 北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしいⅤ——第2回くらしの工夫展共同研究』1969年度, 16頁, 同, 前掲『40年のあゆみ』16頁, 今村千代子(戸畑区婦人会協議会公害学習専門委員会代表)「公害対策について」, 「TNC『こんにちは北九州』」, 「全国公園緑地〔都市公園〕整備促進大会に参加して」(以上、『婦人北九州』第11号, 1970年7月10日, 4面, 第12号, 1970年11月15日, 5面, 第13号, 1971年1月15日, 4面), 「住民パワー——その芽生えとざ折2」『朝日新聞』北九州版, 1972年10月11日, 13面, 神崎 2016: 85。
- 57) 林, 前掲『八幡の公害』100-01, 138頁, 「緑を水を青空を(13)——北九州市・戸畑婦人会」新生活運動協会『新生活通信』1968年5月21日, 4面, 田川綾子(戸畑区婦人会協議会煤煙問題専門委員長)「おわりに」前掲『青空がほしい』30頁, 今村千代子(北九州市戸畑区婦人会協議会会長, ばい煙問題専門委員長)「はじめに」前掲『青空がほしいⅡ』1頁, 前掲『青空がほしいⅢ』88頁。
- 58) 前掲『青空がほしい』6頁。
- 59) 田川, 前掲「おわりに」30頁。
- 60) 前掲『青空がほしい』14-17頁, 林, 前掲『八幡の公害』111-15頁。
- 61) 前掲『青空がほしいⅤ』47頁。
- 62) 前掲『青空がほしいⅡ』第1章扉, 119-20頁。
- 63) 野瀬善勝(WHO大気汚染専門委員・山口大学医学部教授)「工業都市における生活環境」前掲『青空がほしいⅡ』53-54頁。講演時期は, 林, 前掲『八幡の公害』136-37頁から特定。
- 64) 前掲『青空がほしいⅡ』6, 8, 16, 20, 25-26, 119頁。
- 65) 今村千代子「はじめに」前掲『青空がほしいⅢ』2頁。
- 66) 北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしいⅣ——第1回くらしの工夫展共同研究』1968年度, 139-40頁。
- 67) 今村千代子(北九州市戸畑区婦人会協議会会長)「公害対策についてお願い」1967年9月5日(前掲『青空がほしいⅢ』8頁)。
- 68) 前掲『青空がほしいⅣ』140頁。
- 69) 前掲『青空がほしいⅢ』9-53頁。
- 70) 前掲『青空がほしいⅣ』140-41頁。

青空がほしい再訪（小堀）

- 71) 林, 前掲『八幡の公害』174-75 頁, 前掲『青空がほしいⅣ』29-59 頁。
- 72) 前掲『青空がほしいⅡ』200-03 頁。
- 73) 前掲『青空がほしいⅢ』57 頁。
- 74) 今村千代子「はじめに」前掲『青空がほしいⅣ』1 頁, 前掲『青空がほしいⅣ』141 頁。
- 75) 前掲『青空がほしいⅢ』57 頁。なお, 婦人会がグリーンベルトの模範例として念頭に置いていたのは, 千葉県市原市のコンビナートに公害防止事業団が設置したグリーンベルトである。今村, 前掲「はじめに」『青空がほしいⅢ』2 頁。公害防止事業団については, 伊藤 (2004)。
- 76) 前掲「くらしの工夫展 —— 本年から北婦連の主催で」。
- 77) 戸畑 [区婦人会協議会]「“青空がほしい” の活動」『婦人北九州』第 8 号, 1969 年 8 月 25 日, 4 面。
- 78) 今村, 前掲「公害対策についてお願い」8 頁。
- 79) 田川綾子「戸畑区婦人会共同研究 —— 青空が欲しい」『婦人北九州』創刊号, 1966 年 4 月 20 日, 3 面。
- 80) 前掲『青空がほしいⅡ』118 頁。
- 81) 「地に足つけた展示会 —— にじみ出る解決への努力」『西日本新聞』1966 年 10 月 24 日 (林, 前掲『これが公害だ —— 北九州市『青空がほしい』運動の軌跡』178 頁), 林, 前掲『八幡の公害』196, 205 頁。
- 82) 前掲『北九州市長期総合計画』103 頁。
- 83) 林, 前掲『八幡の公害』191 頁。
- 84) 林えいだい「北九州 —— 現状と運動の展望」『法律時報』第 41 巻第 11 号, 1969 年 9 月, 58 頁。
- 85) 前掲『青空がほしいⅣ』141 頁。
- 86) 前掲「住民パワー —— その芽生えとぞ折 2」。
- 87) 「環境都市を考える I 公害克服の群像②」『西日本新聞』ワイドふくおか北九州版, 1992 年 7 月 12 日付, 26 面 (北九州市立文書館所蔵)。
- 88) 林, 前掲『八幡の公害』209-19 頁。
- 89) 「読売教育賞受賞者をたずねて⑦」『読売新聞』1967 年 9 月 5 日夕刊, 5 面。
- 90) 林, 前掲『八幡の公害』224-29 頁, 石井邦一「たより」『月刊社会教育』1968 年 11 月, 8-9 頁。
- 91) 前掲『青空がほしいⅤ』36 頁。
- 92) 前掲『北九地評 15 年史』289-91, 298-302 頁。
- 93) 「『青空をかえせ』北九州市民会議がデモ」『朝日新聞』北九州市内版, 1969 年 5 月 26 日, 16 面。
- 94) 「70 年代の幕あけ 総選挙への潮流⑤」『読売新聞』1969 年 11 月 1 日, 2 面。
- 95) 前掲「『青空をかえせ』北九州市民会議がデモ」。
- 96) 以上, 前掲「70 年代の幕あけ 総選挙への潮流⑤」。林, 前掲『八幡の公害』233 頁も参照。
- 97) 林えいだい「北九州市民の公害学習」国民教育研究所編『公害と教育』明治図書出版, 1970 年, 184 頁。
- 98) なお, 今村千代子のいう「『私たちの調査資料が選挙運動に無断で使われた』」については, 今のところ確認できていない。ここでは, 婦人会の意に添わなかった可能性のある出来事として,
①北九州市民運動連絡会議が, 公害反対デモで「青空をかえせ」という「青空がほしい」に類

似したプラカードを掲げていたこと、②日本社会党がその公害追放運動に際して作成した公害白書で、戸畑区婦人会協議会を活動事例に挙げていることを指摘しておく。前掲『『青空をかえせ』北九州市民会議がデモ』、日本社会党公害追放運動本部編『住民の公害白書』社会新報社、1969年、298-99、305頁。

- 99) 毛利, 前掲[序文], 林, 前掲『八幡の公害』102, 131, 135頁, 神崎 2016: 90。
- 100) 林, 前掲「婦人団体の公害学習と運動」25頁。
- 101) 林, 前掲『八幡の公害』138-39頁。
- 102) 前掲『青空がほしいⅢ』81頁。
- 103) 林, 前掲『八幡の公害』171頁。
- 104) 林, 前掲『八幡の公害』203頁。
- 105) 林, 前掲「婦人団体の公害学習と運動」33頁。
- 106) 今村千代子(戸畑区婦人会協議会)「“くらしの工夫展”から」『婦人北九州』第9号, 1969年12月20日, 7面。なお調理実習では, 地元企業である日本水産, 西部ガスの協力を得た。
- 107) 三六婦人会, 前掲「明るい健康, 住みよい町にするために 煤塵調査(Ⅱ)」62頁。
- 108) 前掲『青空がほしいⅡ』181頁。この一節からは, 公害対策の手段として, 婦人会が原子力発電に期待していたことも分かる。
- 109) 今村, 前掲「公害対策についてお願い」8頁, 前掲『青空がほしいⅢ』12-18頁。
- 110) 前掲『青空がほしいⅢ』23, 31-32, 35-36, 46, 50, 53頁。なお, カネミ倉庫は, 「貴方に於いて弊社の業態内容, 公害の原因となるもの, 発生状態等御認識なくて恰も公害の原因となるものの排除に真剣でないかに受取れる文面にて調査回答を要求される事は些か不愉快」と, 社長名義でわざわざ回答している。
- 111) 前掲『青空がほしいⅣ』140頁。
- 112) 野瀬, 前掲「工業都市における生活環境」52頁。
- 113) 林, 前掲「婦人団体の公害学習と運動」33頁。
- 114) 林, 前掲『八幡の公害』233-35頁。なお, 林の一連の文献は, 「公害に負けない体力づくり」など, 婦人会の自助努力的な取り組みについて, 殆ど伝えていない。この点にも, 林と婦人会幹部との大きな思想的乖離を見出せる。
- 115) 今村, 前掲「はじめに」『青空がほしいⅢ』2頁。
- 116) [今村千代子]「公害防止対策審議会報告」前掲『青空がほしいⅤ』45頁。執筆者名は, 林, 前掲『八幡の公害』169-70頁から特定。
- 117) 戸畑[婦人会協議会], 前掲「“青空がほしい”の活動」。
- 118) 今村千代子(北九州市婦人会連絡協議会会長)58歳「市民の公僕であるべき」『朝日新聞』北九州版, 1967年2月17日, 16面。
- 119) 前掲『青空がほしいⅡ』192頁。
- 120) 1971年の市長選でも, 婦人会は谷再選に貢献している。「露骨だった“企業管理選挙”」『朝日新聞』北九州市内版, 1971年2月16日, 13面。
- 121) 林, 前掲『八幡の公害』234-35頁, 前掲『北九地評15年史』298-302頁。
- 122) 林, 前掲『八幡の公害』86-87頁。
- 123) 「環境都市を考えるⅠ公害克服の群像①」『西日本新聞』ワイドふくおか北九州版, 1992年7月11日, 24面。

参考文献

- 伊藤康（1994）「公害防止協定と日本型政府介入システム」『一橋論叢』112(6), 1135-1150.
- 伊藤康（2004）「公害防止事業団の役割について」千葉商科大学経済研究所『CUC view & vision』(17), 50-52.
- 伊藤康（2016）『環境政策とイノベーション——高度成長期日本の硫黄酸化物対策の事例研究』中央経済社.
- 猪山勝利（1966）「煙のなかの都市——北九州市の社会教育」『月刊社会教育』10(4), 34-37.
- 猪山勝利（1968）「社会教育費と住民学習運動」『月刊社会教育』12(12), 19-24.
- 猪山勝利（1969）「市町村社会教育費の公的形成」『日本の社会教育』(13), 72-89.
- 大門正克編著（2012）『新生活運動と日本の戦後——敗戦から1970年代』日本経済評論社.
- 神崎智子（2016）「北九州の公害克服の歴史を動かした戸畑婦人会の活動」『アジア女性研究』(25), 73-91.
- 神崎智子（2018）「北九州における戸畑婦人会の公害反対運動」『九州歴史科学』(46), 83-93.
- 神崎智子（2022）「『青空がほしい』運動の意義」『環境教育』31(4), 8-10.
- 神原理（2020）「戸畑婦人会による公害反対運動から得られる示唆」『専修大学社会科学研究所月報』(686・687), 53-61.
- 菊池義輝（2012）「地域での新生活運動」大門（2012）171-200.
- 喜多川進（2021）「日本における地球環境政策の萌芽——『地球的規模の環境問題に関する懇談会』に注目して」寺尾（2021）117-153.
- 北九州市産業史・公害対策史・土木史編集委員会公害対策史部会編（1998）『北九州市公害対策史解析編』北九州市.
- 広報会議（2020）「北九州市——産官学民が連携したプロジェクトでブランド向上と世界発信を狙う」『広報会議』3月号, 21-23.
- 佐藤竺（1968）「青空をかえせ——北九州市戸畑婦人会の公害との取り組み」新生活運動協会（1968）90-100.
- シュラーデ, アンナ／鈴木玲訳（2018）「北九州の『青空がほしい』公害反対運動における主婦の活動」『大原社会問題研究所雑誌』(713), 23-38.
- 新生活運動協会編（1968）『日本の新生活運動——生活者集団の記録』1968年版, 同協会.
- 田宮縁（2023）『もう一つの『青空がほしい』——公害克服は婦人会活動だけでなく高校生も活動していた』北九州市環境ミュージアム.
- 寺尾忠能編（2009a）『経済開発過程における環境資源保全政策の形成』アジア経済研究所.
- 寺尾忠能（2009b）「資源エネルギー政策と環境政策との相互作用——日本の高度経済成長期の硫黄酸化物対策と燃料転換」寺尾（2009a）13-25.
- 寺尾忠能編（2021）『『初期』資源環境政策の形成過程——『後発の公共政策』としての始動』アジア経済研究所.
- 長井景太郎（2023）「高度成長期後半の保守自治体における公害対策の展開——千葉県市原市内における大気汚染に関する議論を中心に」『社会経済史学』89(1), 3-26.
- 藤川賢・友澤悠季編（2023）『なぜ公害は続くのか——潜在・散在・長期化する被害』新泉社.
- 藤倉良（1998）「公害対策の社会経済的要因分析」北九州市（1998）183-247.
- 松野裕（1996）「公害健康被害補償制度成立過程の政治経済分析」『経済論叢』157(5・6), 51-70.
- 松本輝夫（2014）『谷川雁——永久工作者の言霊』平凡社新書.

- 満園勇 (2012) 「新生活運動協会 —— 1960 年代半ば～1970 年代」 大門 (2012) 81-135.
- 宮本憲一 (2014) 『戦後日本公害史論』 岩波書店.
- 元村有希子 (2006) 「心にも青空を」 『毎日新聞』 7 月 26 日, 2.
- Austin, Gareth ed., 2017, *Economic Development and Environmental History in the Anthropocene: Perspectives on Asia and Africa*, London: Bloomsbury Academic.
- Kobori, Satoru, 2017, “The Development of Energy Conservation Technology in Japan, 1920-70: An Analysis of Energy-Intensive Industries and Energy Conservation Policies”, in Austin, 2017, 219-244.
- McNeill, John Robert, 2000, *Something New under the Sun: An Environmental History of the Twentieth-Century World*, New York: W. W. Norton & Co. (J・R・マクニール／海津正倫・溝口常俊監訳〔2011〕『20 世紀環境史』 名古屋大学出版会.)
- Morris-Suzuki, Tessa, 1994, *The Technological Transformation of Japan: From the Seventeenth to the Twenty-First Century*, Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Walsh, Bryan, 2006, “A New Day Dawns”, in *Time*, Asia ed., 168(15), October 9th, 40-41.

要 旨

本稿の課題は、1963～70年度に北九州市戸畑区の婦人会が展開した反公害運動「青空がほしい」について、その特徴を明らかにすることである。「青空がほしい」は、調査・実験・映画制作などを通じて公害被害を科学的に証明・宣伝し、工場に対して改善を要求したこと、女性が主体であったことなどから、国内外のマスコミからも注目される社会運動であり、男性中心の「企業城下町」での公害に女性が異議申し立てした構図が、これまで強調されてきた。だが、近年の諸研究は、婦人会が企業・行政との「対立」を避けたことに、その成功要因を見出すようになっている。本稿がこれらの研究成果を踏まえた上で行なう作業は、「非対立的」な手法が何をどこまでなしえたのかを、より微細に問い直すことである。結論は以下の3点である。

第1に、戸畑の婦人会の反公害運動の最大の意義は、自分たちが大気汚染の健康被害者であることを地道な調査を通じて確信し、その調査内容を具体的に発信したことであった。この調査の過程があつてこそ、企業への改善要求にも動き出せたのである。

第2に、とはいえ婦人会の企業への要求は、企業の経済的利益を常に念頭に置きつつなされたものであった。この要求範囲では解決できない公害（とくに硫黄酸化物被害）については、植樹や食生活の改善といった自助努力による解決を模索していた。そして、穏健な要求と自助努力とを矛盾なく貫くのが、婦人会の強固な主婦規範であった。

だが第3に、主婦規範に根ざした婦人会の「非対立的」な反公害運動は、1960年代末における硫黄酸化物増加に対応しきれなかった。また婦人会は、同時期にようやく開始された革新陣営による反公害闘争に巻き込まれることを忌避した。このため戸畑の婦人会は、70年度をもって、その反公害運動を自ら幕引きしたのである。

キーワード：反公害運動、婦人会、新生活運動、社会教育、林えいだい

Abstract

In this study, we aimed to clarify the characteristics of the anti-pollution movement “We want blue sky” conducted by Women’s Association in Tobata Ward, Kitakyushu City during 1963–1970. This social movement demonstrated the adverse effects of pollution through research, publicized the research results through movies, and demanded that industries reduce pollution. Our main conclusions are as follows:

First, the significance of the “We want blue sky” movement is that women, based on research, became convinced that their health was adversely impacted by air pollution. Consequently, they started demanding industries to reduce pollution.

Second, the Women’s Association made demands to industries considering the economic interests of the industries. Pollution problems, such as health damage because of sulfur oxides, which could not be resolved by their demands, were resolved through self-help efforts, such as planting trees and improving eating habits.

Third, the “non-confrontational” anti-pollution movement of the Women’s Association could not cope with the increase in the sulfur oxide levels in the late 1960s. Furthermore, the association did not want their activities to become tangled in the left-wing anti-pollution political struggle. Therefore, Tobata Women’s Association ended its anti-pollution movement in 1970.

Keywords: Anti-pollution Movement, Women’s Association, New Life Movement, Social Education, Eidai Hayashi